日本国際紛争解決センター（JIDRC）調査委託事業最終報告書

2024年3月18日

1 はじめに

本事業は、2017年6月の政府の「経済再生運営と改革の基本方針」（いわゆる「骨太の方針」）において日本における国際仲裁の活性化及びそのための基盤整備の取組みが国の重要方針と位置付けられたこと、同方針に基づいて設置された国際仲裁の活性化に向けた関係省庁連絡会議が2018年4月に取りまとめた「国際仲裁の活性化に向けて考えられる施策」において、関連法制の見直しのほか、仲裁施設整備をはじめとする仲裁振興諸施策の提言がなされたことに基づき、令和元年度から5年間の法務省調査委託事業として開始された。本事業は、仲裁施設を確保し運営しつつ、国際仲裁にかかる人材育成や国内外の周知啓発・情報発信等の仲裁振興事業を鋭意推し進めた上で、その結果を分析し、国際仲裁活性化に向けた有効な施策を示すことを内容として委託されているものである。

本事業については、その前半の3年度（令和元年度、令和2年度、令和3年度）が終了した段階で、中間報告書を作成・提出していたが、その後の事業の展開を踏まえてさらに検討を加えて、最終報告書を取りまとめた¹。

2 日本で国際仲裁の利用が低調な理由

日本における国際仲裁の利用は欧米諸国、またシンガポールや香港といったアジア諸国・地域に比べて、低調であるということが言われて久しい²。日本で国際仲裁

¹ 本事業の対象は国際仲裁であるが、仲裁と密接な関係を有する調停にもその効果は及ぶ。本報告書ではいちいち断らないが、「国際仲裁」というとき、文脈上仲裁のみをさしているとは解さざるを得ない場合を除き、「国際調停」も射程に置いていると理解されたい。

² JIDRCが2018年度に法務省の委託により実施した「日本における国際仲裁の活性化に向けた施策に関する調査研究」（平成30年度調査）の過程で行った日本企業へのアンケート結果（約380社回答）及びヒアリング調査（10社）においても、日本よりも外国の都市の方が仲裁地として指定されることが多いという結果が示されている（同調査報告書17～18頁）。令和4年度にJIDRCが一般社団法人日

の利用が低調な理由として考えられるのは、以下のものである。

第一に、日本の企業及び企業のアドバイザーとなる弁護士等法律実務家に紛争解決方法としての仲裁が十分知られていない、あるいは知識として仲裁を知っていても仲裁合意及び仲裁地などの重要性が理解されていないという点があげられる³。国内の企業間紛争は、当事者間の和解交渉で解決しないものは、裁判手続で解決することが圧倒的に多く、仲裁その他 ADR 自体についてのなじみがないことも背景にあると思われる。結果、日本企業の交渉ポジションが圧倒的に優位であり、本来日本での仲裁を相手方の外国企業に合意させることができる場合でも、その重要性の理解不足から、第三国での仲裁、又は従来契約条項に倣い、東京地裁を専属管轄にしてしまうことが多々見受けられる。

第二に、日本の仲裁に関するインフラが整っていなかったことが、契約における仲裁合意等紛争解決条項の交渉において、日本を仲裁地とし日本の仲裁機関を合意することについて不利に作用してきた。すなわち、①仲裁法制や仲裁をめぐる司法環境が十分でない、②仲裁手続に精通し英語等外国語の能力もある仲裁人や代理人等の人材が不足している、③仲裁施設がない、といったことが契約交渉の相手方から主張・反論されてしまい譲らざるを得ないという状況があった⁴。

第三に、背景として、国際仲裁の仲裁地として選定されがちな場所が有している条件を日本が有していないという点もある。すなわち、ニューヨーク、ロンドン、

本商事仲裁協会（JCAA）と共に行った「日本企業における仲裁手続の活用の実態・令和4年度調査研究」（令和4年度調査）の結果においてもこの傾向は大きくは変わっていない。令和4年度調査では、アジアではシンガポールを仲裁地とする数が増えていることが注目される。

³ 平成30年度調査においても、国際取引に関与する企業であっても国際仲裁の手続や法的効果について、その3分の1が「あまり理解していない」「全く理解していない」との回答であった（同調査報告書13頁）。なお、仲裁がどの程度知られている・理解されているかは、企業規模やその業務内容によっても異なる。グローバルに事業を展開する少数の大規模企業については、この記述はあてはまらないが、それは日本企業全体からするとごく一部である。

⁴ 国際仲裁の活性化に向けた関係省庁連絡会議2018年4月「国際仲裁の活性化に向けて考えられる施策」1頁、石川克己「アジア各国における仲裁制度の発展と企業法務に与える影響」JCA ジャーナル2018年1月号26～27頁、青山善充「日本の国際仲裁の活性化をいかに実現するか」法の支配第201号（2021年）9～11頁、14～18頁など。

パリといった相当昔から仲裁地として選定されてきた伝統ある都市を除けば、ジュネーブ、チューリッヒ、ストックホルム、シンガポールといった自国に強大な企業がそれほど多くはないがゆえに「中立的」とみられるという条件が仲裁地として選ばれる条件と想像されるが、日本の状況はそれらの地とも異なっている。

これらのうち、第三の点はいかんともしがたいが、第一及び第二の点は、国及び関係者の努力により改善の余地が十分ある。JIDRC に委託されている本事業は、まさにその努力の一環である。

3 取組の概要

2で述べたこれまでの状況や諸調査結果を踏まえ、JIDRC では、アドバイザリーボード及び理事会での議論を経て、2020年12月25日理事会において「日本国際紛争解決センター中長期事業方針・計画」を策定した（以下「中長期計画」）。

中長期計画では、JIDRC の事業の目的を、日本における国際仲裁・調停の飛躍的活性化をはかることと措定し、そのために、①日本における国際仲裁・調停の審問施設（東京及び大阪）を運営するとともに、②国際仲裁・調停振興のため広報・啓発活動を含む需要掘り起こしのための取組み、環境整備としての仲裁人・調停人等の人材育成の取組みを行うことを示した（中長期計画Ⅰ JIDRC 事業の目的）。さらに、本事業期間5年間の数値目標（KPI）を、将来的には日本がアジアにおける紛争解決のハブになることを目指しつつ、まずは、日本を仲裁地とするあるいは仲裁審問地・調停実施場所とする国際仲裁・調停の件数を本事業が終了する令和5年度には年間60～80件程度とすることを目指すとして示した。そして、このうち本事業の委託費支出の対象となるJIDRC 東京審問施設の利用について、令和2年度から令和5年度のJIDRC 東京施設利用件数、利用日数、利用料等の収入額の目標を定めていた（中長期計画Ⅱ 調査委託事業期間5年間の目標（KPI））。

中長期計画では、目標達成に向けた取組みとして、大要以下の通りの取組み計画を示した（中長期計画Ⅲ 目標達成に向けた取組）。

1. 競争力があり使い勝手の良い審問施設とする取組み

- (1) 物的施設面、サービス面、料金面で国際水準からして competitive であり使い勝手の良い審問施設運営を行う。
- (2) 国内外の仲裁 ADR 機関、国内外の仲裁人・調停人・代理人、利用企業等の意見を聴く。
- (3) ウェブ審問手続に即応できる物的施設及びソフト面の支援体制を整える。
- (4) 審問施設運営を円滑に行うための事務局体制を充実させかつ sustainable なものとする。
- (5) ウェブページ等での広報の充実をはかる。

- (6) 国内外仲裁機関との連携をはかる。
- 2. 需要掘り起こしのための取組み
 - (1) 国内企業、経済団体、法律専門家等への啓発活動
 - a. 広報マテリアル、仲裁 ADR 関連誌への寄稿など；b. 企業等向けセミナー開催；c. 日本の仲裁法制・裁判環境に関する資料作成、セミナー開催；d. 知財・建築・スポーツ等ニーズが高いと思われる分野での更なる啓発；e. 裁判官に対する啓発・研修；f. 調停との連携などさまざまなニーズに応じた手続の開発・研究。
 - (2) 海外への広報・啓発活動
 - a. 海外雑誌等での仲裁地・調停地としての日本の広報；b. 日本での手続に焦点を当てた海外向けセミナー；c. 海外機関と連携したセミナー；d. 日本の国際仲裁・調停に関する解説資料の英語での作成・発信；e. 日本にいる外国の法律実務家へのアプローチ；f. 海外の経済団体や企業法務部の団体をターゲットとした PR；g. 海外の仲裁機関・調停機関との連携。
 - (3) 基礎的な情報の収集・調査。
- 3. 人材育成
 - a. 国内外の関連団体の研修の活用；b. e ラーニング動画（基礎及び中級編、模擬仲裁）；c. 各団体が主宰する moot arbitration/mediation への支援；d. 法学部・法科大学院等との連携の強化；e. 外国仲裁機関等事務局での研修への派遣。
- 4. JIDRC の組織体制等の整備
 - (1) 海外の目を運営に生かす。
 - (2) ダイバーシティの確保。
 - (3) 一定の役職についての選任の透明化。
 - (4) 事務局体制の強化。

これら取組み計画のうち、本事業期間の前半（令和3年度まで）は、日本における仲裁に関する情報収集、日本の仲裁環境に関する英文資料の作成・発信、国内外の仲裁機関を通じた PR、ウェブ審問の経験集積及び発信に重点を置き、その後の2年間で、日本の企業への仲裁・調停の浸透、日本商事仲裁協会（JCAA）をはじめとする日本の仲裁・調停機関のプロモーションをはかること、海外の人材育成機関や国内の大学・法科大学院等と連携した人材育成の取組みを進める、というおおよその時間軸も示した（中長期計画Ⅲ 5 時間軸を加えた取組み案）。

上記の通り計画したそれぞれの取組み項目について、具体的実施状況の詳細を別紙 I で示す。

4 具体的な取組状況

(1) 施設整備・運営

A 施設整備・運営の質の面

2020年3月30日の東京施設開業以来、上記3の1記載の方針で、仲裁施設を運営してきた。

まず、国際的な仲裁施設にふさわしいハード面（諸機器・設備）、ソフト面（事務局の対応含む）の整備を進めた。ハード面では、2件の仲裁審問を並行して進めることができるよう2つの大型の審問室及び6つの小会議室から構成した防音仕様の施設に、無線LAN、同時通訳機器を備えた同時通訳ブース、席上モニター、ビデオ会議システム、電話会議システム等の最新の機器を整備する等し、ソフト面では英語対応可能なスタッフや音響・映像・ネットワーク技術者を含むスタッフが施設運営に従事する体制を整え、利用申込みをオンラインで行うことができるようにする等した。

また、コロナ禍の下での新たな仲裁手続の在り方に当初から着目して、仲裁機関や公益社団法人日本仲裁人協会とも協力して、ウェブ審問手続に即応できるIT機器等物的設備及びソフト面の体制を整備し⁵、オンラインによる審問等の仲裁手続や国際オンライン会議を含め、さまざまな会議ニーズに対応できる物的・人的体制を整えた（その中には同時通訳ブースを用いた同時通訳の音声のオンライン会議システムへの直接の接続、AIを用いた自動スクリプトシステム、全ての仲裁関連資料のオンライン上での管理を可能にするファイル・マネージメント・システムの整備などが含まれる）。その結果、JIDRC施設がコロナ禍の下でむしろ積極的に利用されるという面もあった。例えば、海外を仲裁地とする仲裁であっても、一部当事者・仲裁人のみ東京施設からオンライン参加するというモードでの利用が見られた。

利用者からも総じて高い満足度を得ている⁶。

さらには、投資紛争解決国際センター（ICSID）の審問にも利用可能であるとの確認をICSID事務局からも得ており、大人数が参加する仲裁審問利用の可能性もあつ

⁵ 東京施設開業直後新型コロナウイルス感染症蔓延による緊急事態宣言により約2か月の間休業を余儀なくされたが、その間も鋭意ウェブ審問に対応できるハード面、ソフト面の体制の検討・準備を進めた。

⁶ 利用者アンケート評価をみると、どの年度でも、「会議室の総合的な感想」「施設スタッフの対応・会場受付/ご予約時の感想」という項目で、全ての回答者から「満足」との回答を得ている。

た。

もともと、上記の通り開発・整備した AI を用いた自動スクリプトシステム、ファイル・マネージメント・システムについては、それぞれ約 250 万円、200 万円の開発費用を令和 3 年度及び令和 4 年度に投じ完成したにもかかわらず、有償使用の実績がないまま本事業が終了するに至った。自動スクリプトシステムについては、他の汎用オンライン会議システムにおいて AI 反訳サービスが標準装備されるなどの市場状況の変化により、JIDRC からの有償提供は現状では難しい状況となっている。ファイル・マネージメント・システムについては、国内外の仲裁機関（特に国内仲裁機関）による利用の可能性を探ったが、第三者に譲渡するにしてもウェブページ等で公開をして一般の利用に供するにしても投じた開発費用に匹敵する程度のコストがかかることが判明したこと等から、断念するに至った。

B 施設利用実績・収益の面

東京施設開業から 2022 年 3 月までの施設利用の実績は、下記の通りである（より詳しくは、別紙 I の末尾参照）。

＜令和 2 年度＞

利用日数 105 日（うち有償 91 日、無償 14 日）⁷、うち仲裁審問 64 日、仲裁調停以外のイベント 41 日（うち有償 29 日、無償 12 日）。（中長期計画における計画値利用日数 60 日。）

利用仲裁件数 25 件。（中長期計画における計画値件数 12 件。）

利用料収入総額⁸:16, 185, 441 円⁹。（中長期計画における計画値 21, 600, 000 円。）

＜令和 3 年度＞

利用日数 131 日（うち有償 113 日、無償 18 日）、うち仲裁審問 77 日¹⁰、仲裁調停以外のイベント 54 日（うち有償 36 日、無償 18 日）。（中長期計画における計画値利用日数 115 日。）

⁷ キャンセルがあったものは含まない。令和 3 年度以降についても同様。

⁸ キャンセル料含む。令和 3 年度以降についても同様。

⁹ 当該年度内の利用に対応した利用料等収入総額。令和 3 年度以降についても同様。

¹⁰ 東京五輪期間中スポーツ仲裁裁判所（CAS）審問の使用のため五輪組織委員会に施設を専属貸し出しした。「仲裁審問 77 日」には当該貸出期間 32 日を含んでいる。

利用仲裁件数 32 件（うち新規案件¹¹は 29 件¹²）。（中長期計画における計画値件数 23 件。）

利用料収入総額：16,165,068 円。（中長期計画における計画値 41,400,000 円。）

<令和 4 年度>

利用日数 143 日（うち有償 112 日、無償 31 日）、うち仲裁審問 40 日、仲裁調停以外のイベント 103 日（うち有償 72 日、無償 31 日）。（中長期計画における計画値利用日数 160 日。）

利用仲裁件数 17 件（うち新規案件は 15 件）。（中長期計画における計画値件数 32 件。）

利用料収入総額：32,679,385 円。（中長期計画における計画値 57,600,000 円。）

<令和 5 年度（ただし、令和 5 年 4 月から 5 月までの 2 か月間のみ）>

利用日数 11 日（うち有償 11 日、無償 0 日）、うち仲裁審問 2 日、仲裁調停以外のイベント 9 日（うち有償 9 日、無償 0 日）。（中長期計画における計画値利用日数 260 日。）

利用仲裁件数 2 件（うち新規案件は 1 件）。（中長期計画における計画値件数 52 件。）

利用料収入総額：3,735,742 円。（中長期計画における計画値 93,600,000 円。）

利用料については、2022 年 7 月から利用料単価をほぼ 2 倍に値上げたほか、それまで 4 時間単位であった予約時間単位をより小刻みにするなどの料金改定を行っている。東京施設開設に当たり、利用料は諸外国の同等施設に比べても、また施設近隣の貸会議室料金と比べても、相当程度安価に設定してあったが、改めて近隣施設会議室料金を調査する等して、当初利用料の 2 倍程度であれば適正価格であると判断し、値上げに踏み切った¹³。

収入面では、施設利用料のほかに、2022 年 4 月から、従前無償で提供していた各

¹¹ 前年度までに JIDRC 東京施設が利用されたことのない案件をいう。令和 4 年度以降についても同様。中間報告書では、新規案件のみの数字を挙げ、それをベースに各種計算をしていたが、本報告書では、より実態に即した検討ができるよう、新規案件以外の案件を含む件数（すなわち各年度において利用があった案件の総数）を紹介している。

¹² 東京五輪期間中の CAS 審問件数 17 件を含んでいる。

¹³ 利用料値上げによって利用減が生じる可能性もあったが、それが現実化してはいない。2022 年終わり頃からは利用件数・日数面でも増加に転じている。

種機器・備品の貸出の有料化、オンライン証人尋問の際の有償立会人サービス¹⁴及びハイブリッド審問を円滑に進行させるための有償テクニカルサポート¹⁵を導入し、収入の多角化をはかった。かかる取組みにより、令和3年度は施設利用料以外の収入額が1,346,818円であったのが令和4年度は8,012,785円と、約6倍の収入稼得に結び付いた。

また、中長期計画では、有償のセミナー・研修費収入を上げることも計画されていた（令和2年度1,310,000円、令和3年度1,495,000円、令和4年度1,890,000円、令和5年度3,045,000円）が、これらについては実施するに至らなかった。

(2) 人材育成

別紙Iに記載したように、この間関係機関と連携して、人材育成・研修のためのさまざまな活動を行ってきた。このうち、商事仲裁・スポーツ仲裁に関するeラーニング動画を初級編から中級編までそろえ、ウェブページ上にアップ（かつYouTubeでも配信）したこと、スポーツ仲裁について東京五輪を契機として複数回の研修プログラムを提供したこと（日本スポーツ仲裁機構及び日本仲裁人協会と共同実施）、本格的な国際仲裁の実務家養成のための認定コースとして英国仲裁人協会の講座を継続的に日本で実施する枠組みを協議し実現したこと（英国仲裁人協会、日本仲裁人協会と共同実施）は大きい。eラーニング動画は、2020年3月の配信開始から2022年3月までに6200を超える視聴数を記録した。スポーツ仲裁の研修は、令和元年度に4回開催し（それぞれ約60名、約50名、約40名、約40名参加）、令和2年度には新型コロナウイルスの影響でハイブリッド形式になったが12月から3月にかけて開催（各回につき約60名参加）、さらに東京五輪後の令和3年度にも3回開催した（それぞれ約90名、約95名、約65名参加）。英国仲裁人協会の認定コースについては、2022年3月のアソシエイト（初級）コース、同年7月のメンバー（中級）コースを実施し¹⁶、翌2023年にも3月にアソシエイトコース、7月にメンバーコースを実施した。これらは安定した受講者を獲得しており（参加者数のべ135名）、特に2022年3月に初めて実施したアソシエイトコースは、有償であるにもかかわらず募集開始後すぐに受入枠が埋まる程であり、若手実務家（司法

¹⁴ 証人が単独で日本の施設から仲裁手続等にオンラインで出席するような場合に手続の公正さを確保するためのサービス。

¹⁵ 審問手続中のカメラの転換作業や音響作業を専属的に行うサービス。

¹⁶ 各コースは英語で行われるが、各コースのガイダンス的なものを事前に提供する等日本独自の試みも行っている。

修習生を含む)の関心の高さがうかがわれた。

これら以外にも、学生向けの模擬仲裁コンペの支援(毎年2回程度)、法学部・法科大学院の講座への仲裁・調停に関する講師の派遣(たとえば令和3年度には10校、令和4年度には11校)、海外仲裁機関事務局への若手実務家等の派遣(令和3年度には2名、令和4年度には1名の学生に推薦状を発行)など、将来の仲裁人材のすそ野を広げる活動にも積極的に取り組んだ。さらに、2022年度からは司法修習生の選択型実務修習プログラムとして法務省が実施する国際仲裁プログラムにも協力している。

(3) 国内における周知啓発

別紙I記載の通り、関係機関と連携し、国内向けのさまざまな周知啓発活動を行ってきたが、日本商事仲裁協会、日本弁護士連合会、日本仲裁人協会等と何度か打ち合わせを重ねた結果、特に令和3年度からは、グローバル化が進んだ現在、大企業のみならず中堅企業や中小企業であっても国際取引をめぐる紛争に巻き込まれているという状況を踏まえ、国際取引にたずさわる企業の法務部、企業のアドバイザーとなる弁護士等法律実務家をターゲットに、大小いろいろな規模でのセミナー、勉強会を企画・実施してきた。たとえば、日本弁護士連合会や地方の弁護士会と連携する形でのセミナーは計10か所(大阪、広島、北海道、埼玉、神奈川、愛知、福岡、兵庫、仙台、沖縄)で開催し、のべ約790名(本報告書提出後の開催となる沖縄セミナーの参加者を除く)の参加があったし、日本弁護士連合会と連携して開催した外弁法改正に関するセミナーには約100名の参加があった。また、経済産業省、業界団体等と連携して、業界別のセミナーも計15回企画・実施した。さらに、令和4年度からは、経済団体、監査役団体などにもアプローチし、国際仲裁・調停の説明会を実施した。

(4) 海外に向けた発信・情報収集等

海外に向けた発信についても、別紙I記載の通り、さまざまな取組みを行った。まず、日本の仲裁制度の概要を紹介する小冊子(日・英)の作成、日本の仲裁法制・判例を英語で紹介・解説したもののウェブサイトへの掲載である。次に、海外仲裁機関とのMOUの締結や締結記念イベントの開催¹⁷、外国の在日大使館へのJIDRC施設紹介などの交流活動を行った。締結したMOUの数は21(うち1件は日本の仲裁機

¹⁷ 海外主要仲裁機関には、各国の仲裁振興策、各機関の利用件数拡大のための取組、コロナ禍への対応などをヒアリングし、2022年3月報告書にまとめている。

関との MOU) である。また、海外仲裁機関や海外の大学等と連携したセミナーの開催、日本商事仲裁協会・法務省・経済産業省・外務省等と連携したアジアの企業向けセミナーなどを行った。海外仲裁機関と連携したセミナーの例としては、令和 2 年度に開催したベトナム国際仲裁センター、タイ仲裁センター、香港国際仲裁センター、シンガポール国際仲裁センター、世界知的所有権機関及び日本商事仲裁協会との連携によるセミナー（それぞれ約 120 名参加、約 150 名参加、約 65 名参加、約 130 名参加、約 200 名参加）がある。2023 年 3 月には、MOU を締結した機関等との協力関係を活用し、米州、アジア、欧州の三拠点に対して日本の仲裁・仲裁機関の PR を行うためのウェビナーをそれぞれ開催した。そして 2024 年 3 月には、法務省・日本弁護士連合会・日本仲裁人協会とともに、国際投資紛争解決センター（ICSID）事務総長（当日は ICSID カウンセルが代理参加）、国際連合国際商取引法委員会（UNCITRAL）事務局長等を招いて投資協定仲裁及び投資協定調停に関するセミナーを開催した。さらに 2021 年夏には、東京五輪の開催に伴い、CAS 臨時部が一月にわたって東京施設を専用利用し、世界的に著名な仲裁人が多数東京施設を利用したことにより、JIDRC 施設の海外での認知度を高めるイベントとなった。

なお、2023 年 5 月に UNCITRAL 仲裁モデル法 2006 年改正を反映する仲裁法等の改正及び国際商事調停に関するシンガポール条約実施法等が成立し、法制面での整備も大きく進んだ。これを受け、改正仲裁法の英訳・解説文をウェブサイトに掲載すべく作業を行った（2024 年 4 月掲載予定）。また、法改正の内容ともなっている仲裁関連事件の管轄集中や日本語訳省略も視野に、法務省及び最高裁判所に協力して、令和 3 年度から、大阪地裁、東京地裁、名古屋地裁、福岡地裁、京都地裁、横浜地裁、さいたま地裁、神戸地裁において、裁判官向けの国際仲裁の説明講座・研修会を連続で開催した¹⁸。

(5) 国際仲裁の利用件数

3 に記載の通り、中長期計画において、JIDRC 施設を利用する仲裁案件だけでなく JIDRC を施設として利用しないとしても、日本を仲裁地とする国際仲裁案件、日本の仲裁機関の国際仲裁案件を増やすことを目標とし、本事業が終了する令和 5 年度に年間 60 件～80 件とすることを目指すとしている。その一つの指標として、JIDRC を利用した仲裁件数（機関がどこかを問わない）と日本の代表的国際仲裁機関であ

¹⁸ 2023 年 4 月には前年開設された東京地裁ビジネスコートの裁判官の方々に対し、東京施設において国際仲裁に関する説明の会を実施した。

る日本商事仲裁協会の仲裁件数の合計数（重なりは除く）（以下「JIDRC+JCAA 数」）¹⁹²⁰がどう推移したかをみると、本事業開始前は、JIDRC+JCAA 数は、10 件ほどであったものが、令和3年度 41 件（CAS 案件を除くと 24 件）、令和4年度 34 件となっている。これを見る限り、件数面で一定の伸びは見られるものの、本事業終了時点の目標値であった年間 60 件～80 件程度には程遠いと言わざるをえない。²¹

5 評価と今後に向けた課題

(1) はじめに

本事業の目指すところは、日本における国際仲裁・調停の飛躍的活性化をはかること、そのために日本を仲裁地とするあるいは仲裁審問地・調停実施場所とする契約を増やし、国際仲裁・調停の件数を増やすための施策を調査結果として示すことである。本事業においては、仲裁施設を保持しそれを運営しながら、国際仲裁・調

¹⁹ 日本における国際仲裁の振興は、日本の仲裁機関の件数を増やすこととイコールではない（国際商業会議所（ICC）等外国の仲裁機関の日本を仲裁地ないし審問地とする仲裁も日本における国際仲裁振興に寄与する）が、日本の代表的仲裁機関である日本商事仲裁協会の件数増加が大きな要素であることは論をまたない。日本商事仲裁協会自身も件数増加のためのさまざまな取組みを進めているし、その一部は JIDRC との共同企画によるものである。今後とも、日本商事仲裁協会との適切な協力関係は継続する。

²⁰ 厳密には、これ以外に日本商事仲裁協会以外の仲裁機関（ICC など）の仲裁で日本を仲裁地とするが JIDRC 施設以外の場所で行われるもの、日本で行われるアドホック仲裁で JIDRC 施設以外の場所で行われるものがありうるが、それらは数としては非常に少なく、また把握も困難であるので、近似値として、本文記載の指標を用いることとする。

²¹ コロナ禍の仲裁件数への影響は少なからずあるとも考えられるが、諸外国の仲裁機関においては必ずしもコロナ禍の影響で仲裁件数が減っているとは言えない（2022 年 3 月「主要仲裁機関に対するヒアリング報告書」）。なお、コロナ禍の仲裁件数への影響については、経済活動全般の停滞、紛争の増加、紛争後の仲裁申立ての停滞という多段階のものが考えられ、また外国を仲裁地とする仲裁事件のウェブ審問で一部当事者・仲裁人が JIDRC 施設を利用するという影響もある点、留意が必要である。

停に関する人材育成及び周知啓発に関するさまざまな取組みを行うこととしていた。施設運営に関しては、本事業が終了した段階で、国等からの財政的補助なく経済的に独り立ちできることを目指すこととしていた。

3及び4記載の通り、人材育成、周知啓発、情報発信それぞれにおいて中長期計画に沿って着実に取組みを進めており、人材育成など将来にわたる息の長い取組みについても一定の道筋をつけ、多数の受講申込み者数があるなど目に見える効果も表れつつある。国内外仲裁機関との連携に関しても、本事業の期間中多数の機関との間にMOU締結にこぎつけ、その協力関係を活用したセミナー等を実際開催するとともに、将来のさらなる連携（施設利用面での連携、仲裁振興のイベント面での連携を含む）の基礎とすることができた。

官民挙げての日本における国際仲裁・調停振興の取組みはかつてない盛り上がりを見せており、今後中長期的のスパンで見ると、直接間接に日本における国際仲裁・調停の件数増加、活性化につながるものと期待できる。もともと、施設運営については、(4)に述べるとおり収支採算面での課題が浮き彫りとなっており、更なる検討が必要である。

(2) 施設運営全般について

4で述べた通り、東京施設は、施設・設備・機器のハード面で十分なレベルに達していた。また、サービス面、料金面において competitive で使い勝手の良い審問施設運営及び円滑な施設運営（予約対応面、テクニカルサポート面含む）を支える事務局体制の構築・運営についても、利用者の利便性を追求し、一定のノウハウを蓄積できたと評価できる。特に、ウェブ審問手続に即応できる物的施設及びソフト面の支援体制については、アドバイザリーボードにウェブ審問等検討部会を設けて検討しそれを設備やサービスに反映させ、また優秀なテクニカルスタッフを擁する等、短期間に十分な対応体制を組むことができ、ハイブリッド・モード²²のオンライン審問・会議・イベントでは高度で安定したロジ運営が可能となった。JIDRC 東京施設の事業が終了したことを踏まえ、同施設の運営において蓄積したノウハウの適切な共有をどのように行うかが課題である。

また、施設運営に関して、アドバイザリーボードに施設運営事業部会を設置し、日本に在住する外国法事務弁護士等にもその構成員になってもらう等、施設運営について国内外の仲裁人・調停人・実務家・利用企業の意見を聴くことも一定程度行うことができた。もともと、2021年末に就任いただいた海外スペシャルアドバイザ

²² 全参加者がオンラインで参加するのではなく、一部の参加者のみ JIDRC で参加する形式。

一3名に関しては、意見を聴取する機会を設けることができなかった。

4(1)Bに記載した施設利用の量的側面においては、利用日数はともかく、令和4年度（CAS 案件を除けば令和3年度）以降の仲裁件数と、すべての年度における利用料収入のいずれにおいても、中長期計画の計画値と比べて、相当程度の乖離がある。特に、仲裁件数面では、令和3年度の利用仲裁件数のうちかなりの部分が CAS の件数であることには留意する必要がある、商事仲裁の利用件数は令和2年度に比べ減少が見られる。令和4年度についても、利用仲裁件数は17件と、中長期計画における計画値の半分程度にとどまる。

また、利用料収入の面では、新型コロナウイルス感染症のため2か月の休業を余儀なくされた令和2年度はともかく、令和3年度は計画値の4割にも満たないものとなっており、令和4年度も32,679,385円と計画値の6割弱にとどまっている。もっとも、令和4年度の終わり頃（2022年12月頃）から大幅に利用が増え²³それが利用料収入増をもたらしていた²⁴。

これらの要因（特に利用料収入額に関して）としては、コロナ禍の影響で仲裁申立てに向けた企業等の動きが鈍くなっている可能性があることも考えられるが、海外の仲裁機関においては申立件数の減少は見られないとの報告もある²⁵ことや、コロナ禍の下でも仲裁・調停の手続はオンラインを使うなどして行われているものもあることに鑑みると、コロナ禍により申立件数が減少したとみることはできないが、他方で、コロナ禍によるオンライン審問の進展により、1件当たりの施設利用の形態が「小粒」になっているということは指摘できる。すなわち、コロナ前には、1件あたり1週間、2週間のかたまりで審問施設を予約し利用するとの予測であったが、1件当たりの利用日数²⁶が減る、あるいは一部をオンラインで行うため利用する

²³ 2022年12月～2023年3月の合計有償利用日数61日、利用料収入額23,045,954円（月平均有償利用日数15.25日、月平均利用料収入額5,761,489円）となっている。

²⁴ この要因として、JIDRCの存在が広く知られるようになったこと、コロナ禍の終息により利用が増えたことが考えられるが、令和4年度末の時点での令和5年度の子約・仮子約状況を見ても、2022年12月～2023年3月の大幅な利用・収入増加傾向が続き、令和5年度末で収支均衡になることは見込めなかった。

²⁵ 2022年3月「主要仲裁機関に対するヒアリング報告書」

²⁶ 1件当たりの平均利用日数（仲裁日数÷仲裁件数）は、令和2年度は2.56日（64日÷25件＝2.56）、令和3年度は3日（CAS案件を除く。（77日－32日）÷

部屋の数²⁷が減る、さらには完全オンラインで行えば施設利用自体なくなる、という事態が生じている。日本商事仲裁協会によれば、コロナ前は仲裁手続の94%が対面会合であったが、コロナ禍が始まった2020年は15%、2021年は12%、2022年は14%と著しく減少している一方、完全オンラインで行われる会合の割合は、2020年は47%、2021年は76%、2022年は72%になっている²⁸。他の仲裁機関においても同様であると推測される。この状況はコロナ禍が終息しつつある現在も続いており、また今後も一定期間続くと思われる。

(3) 人材育成、周知啓発、情報発信について

人材育成、周知啓発、情報発信、いずれも数年で日本における仲裁件数の増加という具体的な成果に結びつくものではないが、多角的にかつ着実な一歩を踏み出したと言える。具体的には、別紙 I 及び 4(2)(3)(4)を参照されたい。

人材育成は息の長い取組みであり、日本における国際仲裁・調停の振興、その飛躍的活性化という政策目標にどの程度効果があるかを現時点で検証することはできないが、4で述べたような盛り上がりにも鑑みれば、将来に向けて大いに希望が持てる状況を作り出しつつあると考えている²⁹。

また、周知啓発についても、セミナー等の参加者の評価は、満足度や国際仲裁に関する知識の獲得という点で、総じて高い³⁰。セミナー参加者数や開催希望の声な

(32件-17件)=3)、令和4年度は2.35日(40日÷17件)、令和5年度は1日(2日÷2件)であった。なお、CAS案件は1件当たり1日の利用である。

²⁷ 1件当たりの平均利用部屋数(全日数にわたるのべ利用部屋数÷仲裁件数)は、令和2年度は6.24部屋(156部屋÷25件=6.24)、令和3年度は5.6部屋(CAS案件を除く。(340部屋-256部屋)÷(32件-17件)=5.6)、令和4年度は7.53部屋(128部屋÷17件=7.53)、令和5年度は2.5部屋(5部屋÷2件=2.5)であった。

²⁸ <https://www.jcaa.or.jp/arbitration/statistics.html>

²⁹ JIDRC自身の取組みではないが、日本商事仲裁協会の仲裁人候補者名簿に記載された仲裁人候補者の数が2019年以降倍以上(400名超)に増加している点、かつ名簿登載者の3分の2近くは外国籍の方々であり、国籍の数も50を超える点は、日本における国際仲裁の人材面での充実の一つの表れである。

³⁰ 例えば、セミナー後のアンケートを見ると、令和2年度では、日本知的財産仲

ど、徐々に関心は高まりつつあるといえる。

さらに、情報発信の面でこれまで行った取組みの目的は、第一に、JIDRC 施設の存在を世界に広く知ってもらうこと、第二に、日本の仲裁の法環境その他インフラが世界に劣るものではないことを広く知ってもらい日本を仲裁地とする仲裁についての誤解やネガティブな情報を是正すること、であった³¹。この間の取組みにより、JIDRC 施設の存在は海外の仲裁機関や仲裁実務家に一定程度認知されたと考えられる³²。日本における国際仲裁、仲裁地としての日本についても、理解を広めるための情報発信、啓発活動は長い道のりではあるが着実に進んでいる。

以下では課題を中心に記述する。

人材育成に関しては、本事業において仲裁人認定講座の継続的实施が緒に就いた。それとともに、大学、法科大学院、司法修習生、法律実務家、企業法務部などへのいわゆるすそ野を広げる活動も軌道に乗りつつある。他方、海外の仲裁機関等へのインターン派遣などは、コロナ禍もあり、本事業において十分な取組みができたと

裁センター（JIPAC）と連携したセミナー、日本経団連・日本商工会議所と連携したセミナー、日本商事仲裁協会・京都国際調停センターと連携したセミナーでは、それぞれ91.7%、100%、95.6%が肯定的回答をしている。令和3年度では、日本スポーツ仲裁機構（JSAA）と連携したセミナーでは、「とてもためになった」「ためになった」という回答が96.8%を占めている。令和4年度は、業界団体別に7回実施した企業セミナーで、「本ウェビナーを受講し、国際取引での紛争への備えや対応について理解や関心は高まりましたか」という質問に対し平均99.4%が肯定的回答をしたほか、日本組織内弁護士協会（JILA）と連携したセミナーでは100%が、本ウェビナーを受講して、契約書で仲裁合意を記載し、国際仲裁を活用することを検討しようと思った旨の回答をしている。

³¹ それによって、日本企業と海外企業との仲裁合意の交渉において日本を仲裁地とすることへの抵抗を少なくするとともに、海外企業同士の仲裁合意において日本を第三国仲裁の仲裁地として選定することの呼び水にするという狙いがあった。

³² 海外主要仲裁機関がJIDRCのことをウェブページ等で紹介し、あるいはニュースとして掲載している（例えば<https://siac.org.sg/siac-year-in-review-2019>、<https://siac.org.sg/siac-year-in-review-2020>、<https://siac.org.sg/multimedia/events/event-2020>、<https://pca-cpa.org/en/relations/cooperation-agreements/>など）。

は言えない。

周知啓発、情報発信については、対象となるターゲットが広く、十分な浸透が図れているとは言えない。具体的には、海外取引を行う中小企業への浸透はまだまだ不足しており、またグローバル企業として事業展開している一部の企業を除き大企業でも十分に浸透しているとは言いがたい。また、「浸透」と言っても、単に国際仲裁のことは知ってもらうというだけでは足りず、企業の契約担当者だけでなく契約締結の決裁をするマネジメント層や契約法務のアドバイスをを行う弁護士等法律実務家に、訴訟と比べた仲裁のメリット・デメリットやそれを踏まえた紛争解決条項・仲裁条項の重要性についてよく理解してもらうことが必要である。さらに、外国企業や外国の法律実務家に対しては、日本がグローバルスタンダードの仲裁施設、法制・司法環境を有しているということを理解してもらう取組みが必要である。もっとも、これらはそう簡単ではなく、一朝一夕で達成されるものではない。企業に対して仲裁に関する意識調査を行った平成30年度調査及び令和4年度調査を見ても、多数の企業が国際取引に関与することになり国際仲裁の潜在的需要は大きく、また国際仲裁の認知度自体は上がってきているものの³³、それが日本を仲裁地とする仲裁条項締結に簡単に結びつくわけではないことが示される³⁴。

情報発信は、海外向けの周知啓発とも重なるが、本事業において、JIDRC ウェブ

³³ 平成30年度調査ではアンケート対象者のうち85%の企業が国際仲裁を認知していたが、令和4年度調査では該当数字は95%となっている。

³⁴ 令和4年度調査で設けた「国際取引契約において日本を仲裁地とする提案をしたか」という質問についての肯定の回答は80%と高率であり、ここでも仲裁の認知度向上が見られるが、結果として契約相手企業に日本仲裁が受け入れられたかについては、日本が仲裁地となったものも相当数あるものの、日本よりもシンガポールが数としては多くなっているほかニューヨーク、パリ、ロンドン、香港といった伝統的に定評ある仲裁地も多く選択されている（複数回答方式なので割合は不明）。日本を仲裁地とする提案をして受け入れられた割合については、21%が受け入れられた、26%が提案するも受け入れられることと断られることが半々との回答であった。また、令和4年度調査で設けた「日本商事仲裁協会を仲裁機関とする提案をしたか」という質問（当然日本を仲裁地とすることになると推測される）についての肯定の回答は75%と高率であったが、提案が受け入れられた割合が15%、受け入れられることと断られることが半々との回答が27%であった。提案しても簡単にはその通りにはならないのは当然であるが、提案をすること自体が重要であろう。

ページ（日・英）の充実、日本の法制及び判例要約の英文記事掲載等において一定の有意な取組みを行ってきたものの、コロナ禍の下において必ずしも十分な活動ができていたわけではない。

人材育成事業については、更に長期的な視野をもって考える必要があり、国際仲裁に通曉するあるいはその知見を有する若手人材を育てることが直ちに国際仲裁の利用件数増加に結びつくわけではなく、将来の法律家たちが、企業の顧問となり、外国企業と取引するためには必ず仲裁条項を入れるよう助言できるようにする、また、実際に紛争が生じた場合に対応できるようにする、あるいは裁判官として仲裁事件を担当した際に仲裁に理解のある判断ができるようにする、これらを通じて我が国の国際仲裁の活性化に貢献をすることができるという経過をたどることとなる。以上を踏まえて課題を検討すべきである。

(4) 施設保持・運営の採算について

JIDRC 東京施設の保持・運営に関しては、東京施設の経常的運営経費は、施設スペースの賃料、光熱費、スタッフの業務委託費（スタッフ3名ないし4名が施設運営業務及び施設利用案件に関するテクニカルサポート業務等に当たっていた）から成り、年間約1億4千万円であった。理事長以下業務執行理事、事務局長、事務局次長は無償である（日本弁護士連合会から嘱託として派遣されている者が1名おり、その費用は日本弁護士連合会が負担している）。

他方で、施設の維持・運営にかかる費用は、本事業委託費に含まれていたが、その委託費の額は年々逡減するように設定されている。これは、施設の維持・運営が、本事業終了後は民間団体において自主的に運営されることが目指されていたためであり、それと同時に、施設の自立運営の可能性自体も調査項目とされている。

令和2年から4年の施設利用料収入の実績を踏まえると、令和5年度は当初計画していた施設利用料を確保できず、法務省からの委託料収入（令和5年度は7000万円）を勘案しても運営経費を賄うことができなくなること、また、令和6年度以降は法務省からの委託料収入がなくなることから、施設運営を継続することが難しい可能性が極めて高くなった。JIDRC は、この問題について、令和4年度から、設立母体である日本弁護士連合会及び日本仲裁人協会とともに本格的な検討・協議を続けてきたが、2023年2月、調査委託事業の終期（また東京施設スペースの賃貸借契約期間満了）を待たずに早期に賃貸借契約を終了せざるを得ないとの判断に至り、翌3月に2023年5月末をもって東京施設での施設運営事業を終了し賃貸人にスベ

ースを明け渡すことを決定し、それを実行した³⁵。

施設運営事業の採算が計画値に達しなかったことに関しては、以下の要因が指摘できる。

第一は、日本を仲裁地・審問地とする仲裁案件を増やすことはそう簡単ではなく、現在進めている諸取組みの効果が現れるのには一定の時間がかかるという点である³⁶。前述の通り、周知啓発事業、人材育成事業はいずれも息の長い取組みであり、その効果が仲裁件数の増加については JIDRC の利用増加という形で現れるまでに相当のタイムラグがある。よく引き合いに出されるシンガポールでさえ、現在の状態になるまでに 15 年以上かかっている³⁷。これらは、短期間ではいかんともしがたい要素である。

第二に、事業開始後に発生したコロナ禍の影響がある。まず、直接の影響としては、渡航制限、面会制限、移動制限ほかさまざまな活動制限・自粛により、仲裁人・調停人、代理人、当事者が国境を越えて一つのところ（審問実施地・手続実施地）

³⁵ 東京施設賃貸借契約満了時である 2024 年 3 月までスペース使用を続けるとなると、令和 5 年度に数千万円単位の赤字が見込まれ、また賃貸借契約をその時点で終了させるとすると多額の原状回復費用負担金支払い義務が発生することが見込まれ、他方それ以外に政府からの別途の財政補助を含め収入の見込みも立たなかったことから、これらの費用・債務の発生及び金額を最小限にとどめるべく、賃貸人に対し早期にスペースを明渡して契約期間にかかわらず次のテナントを探すよう要請することとしたものである。なお、当然のことながら、JIDRC としてはこの間有償利用増（特に、仲裁に限らず調停その他 ADR に関連するイベント・研修・研究会等での利用も諸方面によびかけた）、利用料の適正価格への値上げ、経費の節減（それほど節減の幅はないが）等の経営努力を行った上でのことである。

³⁶ 周知啓発・情報発信の取組みが功を奏して、日本を仲裁地とする仲裁合意がなされ、さらに紛争が実際に起こり、仲裁申立てに至るという機序を経るので、最短でも 3 年～5 年スパンであり、実際はもっと長いスパンで効果を見る必要がある。

³⁷ 近年では年間 450 件前後もの新規取扱件数を有するシンガポール国際仲裁センター（SIAC）であるが、1991 年の設立後 1 年目の取扱件数はわずか 2 件であり（SIAC「Annual Report 2021」4 頁）、年間新規取扱件数が 90 件前後になるまでに約 15 年、200 件前後になるまでに約 20 年かかっている（SIAC「2010 CEO's Annual Report」3 頁、SIAC「Annual Report 2020」16 頁、SIAC「Annual Report 2021」18 頁）。

に集まり手続を行うという従来型の国際仲裁・調停手続が変容し、前記4(1)の通り、審問施設の1件当たりの利用が「小粒」になり、大規模な仲裁専用施設のアドバンテージが減少して単位面積当たりの収益性が大幅に悪化した。今後も、国際仲裁・調停の姿はコロナ前の姿に完全に戻ることはない、すなわち国境を越えて集まることが物理的には可能でも、時間・費用節約のために、少なくとも一部はオンライン手続で行うという実務が定着するのではないかと予想される。このように、コロナ禍によってもたらされた事態は、JIDRC 施設利用の伸びが今後も抑えられる要因として考えておくべきである。これは本事業開始前には予想できなかった事態であった。

第三に、コロナ禍の影響を考慮の外においても、JIDRC 東京施設を収支採算が取れる状態で継続すること、すなわち自立経営することは、事業モデルとして現実的ではなかった。すなわち、事業モデルとして、東京の都心の一等地にこの規模の床面積のオフィスをマーケット価格で賃借し、その一部をある一定の時間だけ貸す利用料収入だけで、オフィス全体の賃料全額を賄うことが無理であることが、これまでの運営実績、特に収入実績からも判明している³⁸。なお、仮に虎ノ門ヒルズビジネスタワー所在の東京施設のスペースを半分にした場合、あるいはもう少し賃料の安い場所に移転した場合についての厳密な試算はしていない。東京施設は二つの審問を同時に実施できる仕様となっていたが、現実にはそのような使用事例はなく、スペースを半分にして一つの審問だけを実施できる仕様としても運営は十分可能であり、そうすると収入をそれほど減らさずに経費の中の最大の部分を占める賃料を大幅に下げることが現実的な選択肢の一つとなりうる。本事業期間中そのような選択肢も検討したが、東京施設の賃貸借契約が定期借家契約であったこと、原状回復及び内装工事費の原資が得られる見込みが立たなかったことから、実現に向けた具体的検討には至らなかった。

日本に仲裁審問施設があるということは、依然として仲裁振興の上で有益なことであるが、都心一等地において、この床面積の規模を前提とすると、仲裁・調停における利用料収入に主として依拠した自立運営は困難である。JIDRC としては、令和5年度途中から、仲裁審問に適格とされる都内の既存施設をウェブページ上で掲載して紹介する方法をとることとした。JIDRC 東京施設事業終了後の令和5年夏に、

³⁸ 約1億4千万円の経常的経費を全て利用料収入でまかなうとすると、2022年7月の値上げ後の利用料を前提としても、全ての部屋を9時～21時フルに使い1日当たり144万円を稼得するとして年間100日弱の有償利用日数が必要となるが、令和3年度の1日当たり有償利用料の平均値は約12万円（2倍に値上げした値に引き直してもしても24万円）であり、とうてい現実的な数字とは言えない。

仲裁審問専用施設を運営する民間事業者も現れたところであり、JIDRC としては、同施設についてもウェブページ上で掲載して紹介している。

6 今後の取組み

本事業の成果、すなわち3及び4で述べたこれまでの取組み並びに5で述べた評価と課題を踏まえ、今後の取組みについての考えを示す。

(1) 人材育成、周知啓発、情報発信事業

これらの事業は、中長期的に日本における国際仲裁・調停件数増、JIDRC 施設の利用増に資するものであり、短期的に効果が出るものではないと言っても、ここで手を緩めず取組みを継続することが重要である。今後に向けた取組みについては、既に5の課題として指摘したことに尽きているが、まとめるとともに若干敷衍する。

人材育成については、道筋をつけた仲裁人認定講座の定着・発展をはかること、また、大学、法科大学院、司法修習生、法律実務家、企業法務部などへのいわゆるすそ野を広げる活動も継続・発展させることを目指すべきである。加えて、本事業においては十分対応できなかった海外の仲裁機関等へのインターン派遣などにも取り組むべきである。

国内向けの周知啓発に関しては、国際仲裁調停関係の一般的なセミナーや仲裁調停コミュニティ向けのイベントを実施するだけでなく、紛争解決合意・仲裁合意の重要性の理解を企業各層（大企業から中小企業まで、また地域を問わず）に浸透させるべく、ターゲットを適切に設定した取組みを継続することが必要である。具体的には、海外取引を行う国内企業（特に海外取引を行う中小企業）の代理人や顧問弁護士として契約締結交渉等に携わる弁護士へのアプローチを強化していくこと等が考えられる。あわせて、「浸透」の深度という点でも、単に紛争解決合意・仲裁合意の重要性を理解してもらっただけでなく、仲裁地や仲裁機関を選択する場合の考慮要素（法環境、手続内容、執行の問題、コストなど）や交渉の際に問題となる事項についても理解してもらえるよう、ここでもターゲットを絞った取組みも必要である。それらのために、日本弁護士連合会や組織内弁護士協会、日本仲裁人協会等と協力して、企業の内部及び周りで契約法務に影響力を持つ層へのアプローチを検討・実施すべきである。

情報発信については、今後は本事業の中で形成された国内外の仲裁機関との連携を活かし、日本仲裁人協会と協力する等して、日本の仲裁環境の優れた点を海外にアピールする取組みを積み重ねていくべきであろう。2023年の仲裁法等の法改正はよい機会を提供するものと考えられる。また、法制や判例情報だけでなく、実務的なトピックを適時にかつ継続的に英文を含む外国語で発信するという地道な取組みも必要であり、それを行うための組織的な企画・編集プロセスと体制（スタッフ体制を含む）が必要であると考えられる。

また、日本において国際仲裁を活性化させるためには、日本に所在する各仲裁機関、とりわけ日本の代表的な商事仲裁機関であり日本の国際仲裁の対外的な顔となる日本商事仲裁協会が世界的に認知され、世界の企業、とりわけ、日本企業が締結する契約書における紛争解決条項に同機関を仲裁機関として盛り込むことに相手方企業が理解を示す環境整備が必要である。海外では、仲裁機関が政府や関係機関と連携して国際的認知度の向上に努めている。本事業において一部日本商事仲裁協会と連携した広報啓発の事業も行ったが、必ずしも十分に展開できたとはいえず、今後の課題といえる。

なお、これらの取組の評価については、国際仲裁振興自体が長期的なスパンを要する取組であるし、そもそも紛争の発生及び手続申立ては、様々な要因に左右され得るものであることにもかんがみれば、日本における国際仲裁・調停の事件数の多寡のみをもって直ちに国際仲裁振興の尺度として捉えることは適当でない。したがって、今後、単純に日本における国際仲裁・調停の件数の増加をもって「成果」ないしそれを示す「指標」として用いることについては、慎重に考えるべきであろう。

(2) 施設運営事業

国際仲裁が盛んに行われている国々では、代表的仲裁機関があるいはそれとは別の機関が仲裁施設を備えている³⁹。そして、かかる仲裁施設は、諸外国ではいずれも都市中心部に設置されている⁴⁰。2018年のJIDRC設立及び2019年の本事業受託により、日本でも仲裁施設を設け国際仲裁の振興のための基盤整備に官民挙げて舵を切り、現実にも諸外国に遜色ない施設を運営してきたが、このことは、現実の仲裁手続での当事者その他関係者の便宜、仲裁合意を交渉する際の重要な要素となる点⁴¹、

³⁹ ニューヨーク、パリ、ロンドン、シンガポール、香港、ソウル、クアラルンプール、ストックホルムなどほぼ例外はない。

⁴⁰ ニューヨーク、パリ、ロンドンはもちろん、シンガポール、香港、クアラルンプール、ソウルでもそうである。2022年3月「主要仲裁機関ヒアリング報告書」。

⁴¹ もちろん、適切な仲裁施設の存在は、仲裁合意において仲裁地や仲裁機関を選択・交渉する際の一要素にすぎないので、仲裁施設の点だけで仲裁地や仲裁機関を日本に持ってくることはできない。しかし、逆に適切な仲裁施設がないとなると、それだけで仲裁地や仲裁機関の選択で日本にとってネガティブな要素となり、それはしばしば仲裁合意の交渉においては決定的となる。

そして日本における国際仲裁振興のメッセージ性という三重の意味で重要である⁴²。

ICT 技術の進歩及びちょうど重なったコロナ禍の影響で、国際仲裁の世界でもウェブ会議等を用いたオンラインの手続会合、和解協議、審問等の実務が相当程度行われつつある。しかしながら、同じく IT 化が進行しつつある裁判手続でもそうであるように、クリティカルな証人尋問や弁論を全てオンラインで行えるわけではなく⁴³、全員が、あるいは主要なメンバーが、物理的に一堂に会して行われる手続の必要性はなくなる。さらに、この3年余の間の JIDRC 東京施設の利用にもみられるように、完全オンラインではなく、一部の者だけが施設に集まり、あるいは施設の中で別の部屋で手続を行ういわゆるハイブリッド方式の手続、さらには国内外の他の機関や審問施設と JIDRC 施設の間をオンラインで結んで行う手続など（これは日本を仲裁地、手続実施地とする場合に限られない）、オンライン手続が浸透しても、仲裁施設の使い方にはさまざまな可能性がある。このように、アップツーデートの通信施設・環境を有し、オンラインを含め多様なモードでの会合や手続に対応でき

⁴² JIDRC 「日本における国際仲裁の活性化に向けた施策に関する調査研究」

(<http://www.moj.go.jp/content/001292073.pdf>) 4 頁、弁政連ニュース第 50 号 (2017 年) (審問施設など仲裁インフラの存在の重要性の指摘、シンガポールとの比較も含め)、小幡忍「日本における国際仲裁不振の原因と対策」法の支配第 201 号 (2021 年) 50 頁 (仲裁審問施設のコストの問題、特にホテルで開催しなければならない場合と比較しての記述)、前田葉子「国際仲裁の飛躍的発展の条件—物的・人的条件を中心として」法の支配第 201 号 (2021 年) 100 頁以下参照 (審問施設の存在・その競争力と国際仲裁発展の関係について記載)、小原淳見「国際仲裁・新たな潮流—待ったなしのインフラ整備の必要性—」自由と正義 2016 年 7 月号 21 頁以下 (末尾に香港仲裁の父 Neil Kapan 氏の「箱物は実用性、仲裁の拠点としてのシンボル、両方の意味で一等地にあることが重要」とのコメントあり)、青山善充「日本の国際仲裁の活性化をいかに実現するか」法の支配第 201 号 (2021 年) 2 頁以下、特に 6～17 頁。

⁴³ コロナ禍の下でやむをえずオンライン手続で行っているものもあるが、それらはコロナ後は元に戻ることが予想される。民事裁判の IT 化を内容とする改正民事訴訟法においてもウェブ会議を利用した証人尋問は限定的とされている。また、証人尋問等の際の異議や翻訳の誤りについての指摘への対応や、仲裁人間の審問中の合議など、オンラインでは十分な対応ができない場面は少なくない。当事者間及び当事者と調停人間の緊密なやり取りが必要となる調停でも状況は同じであろう。

る施設、特に証人尋問や弁論など紛争当事者間のクリティカルな手続の営みに対応できる施設の重要性は十分示されていると考えられる。

以上から、本事業終了後も、仲裁施設すなわち国際仲裁・調停の手続を実施するための適切な物的施設を保持し運営することは、仲裁振興の観点から引き続き有益であると言え、この評価は5(3)で述べたような経緯から JIDRC 東京施設の事業を終了しなければならなかったという経験を踏まえても、変わらない。

他方で、5(3)で述べた JIDRC 東京施設の財政状況・採算状況を踏まえると、都心の一等地に東京施設と同等のスペースを借りて仲裁施設を収支均衡で保持・運営することは、仲裁審問等による施設の利用件数等が劇的に増加する等の事情がない限り困難であり、仲裁振興が息の長い取組が必要な事業であって、そのような短期間における劇的な件数の増加が現実的でないことに鑑みると、当面は今後も同様であることが本事業で判明したといえる。

したがって、本事業終了後の日本における仲裁審問施設運営事業のあり方については、前記の通り仲裁振興の取組みと仲裁審問施設の現実の利用との間には相当のタイムラグがあること、コロナ禍の影響で施設の審問・手続利用が「小粒」になっておりその影響は今後も一定程度続くこと等と踏まえ、立地条件や設備面について現実のニーズに見合った施設の確保・運営及び収支計画の策定を行う必要がある。

また、施設運営に関する費用負担のあり方については、施設に対して財政補助を行っている他国の状況を参考に⁴⁴、公的財政補助による施設の保持・運営をはかることが考えられる。その場合には、上記のとおり、今後も短期間で劇的に件数が増加することはないことを前提とする必要があり、JIDRC 東京施設での経験を踏まえ、立地や規模を適切なものとして賃料その他費用負担を抑えることを考えるべきである。なお、公的財政補助の一態様として、既存の公的施設のうち利用可能なものを賃借して仲裁審問施設を保持・運営することも考えられる。

他方、専用施設の保持・運営ではなく、都内に所在する施設のうち仲裁審問施設としてふさわしいものを紹介するという形で施設運営事業を継続することも考えられる。実際、JIDRC は、東京施設終了後本事業の残期間において、この方式で事業

⁴⁴ 令和4年度に JIDRC が行った「国際仲裁に関するアジア主要国における仲裁審問施設への公的支援に関する実態調査」が示す通り、諸外国においては仲裁審問施設の整備・運営を政府が直接・間接に財政的に支援しているところが多い。

を継続した⁴⁵。もっとも、ウェブページ上で適格施設を紹介するにとどまっており⁴⁶、この方式を発展させたものとして、実質的な施設紹介・あっせんあるいはコンサルティングを行うという態様も考えられる⁴⁷。

なお、前述した、JIDRC 東京施設事業終了後に現れた民間事業者による仲裁審問施設運営についても、本事業で目指していた民間による自立運営を実現しようとする試みといえ、引き続きその事業展開を注視すべきである。

以上を踏まえ、本事業終了後の施設運営事業のあり方を検討し実施していくことが望ましいといえる。

7 結語

国際仲裁の活性化を目指し、本事業において、施設運営、人材育成、周知啓発いずれも、充実した取組みを行い、明るい展望がある。これらの取組みは、本事業で役割を終えるものではなく、本事業による調査結果を踏まえて、その後も官民の適切な協力体制の下、10年、20年スパンで長期的に続けていくべきものである。

以上

⁴⁵ その過程で、仲裁審問施設に求められるスペック（広さ、部屋数、防音等の要件、設備・機器面、ネット環境面、予約面、周辺の状況など）を特定し、それに準拠して施設の選定にあたった。その内容については、別紙II参照。

⁴⁶ なお、実際には、適格施設の例として複数の施設をJIDRCウェブページ上に掲載し、施設の詳細や予約の申し込みは各施設に直接問い合わせてもらった形とした。

⁴⁷ スイスで行われているのはこの方式である。具体的には、利用者はSwiss Arbitration Hubというプラットフォームを通じて、個々の案件のニーズに応じ、スイス国内の審問施設、宿泊施設、通訳やビデオ会議等のサービスプロバイダーを探し、アレンジをすることができる。もっとも、事業をここまで持つて行くには、相当の投資と体制整備が必要であると思われる。

1. はじめに

JIDRC の取組みは、中長期計画において、①競争力があり使い勝手の良い審問施設とする取組み（施設整備）、②需要掘り起こしのための取組み（周知啓発）、③国際仲裁・調停活性化のための諸環境整備の取組みとしての人材の育成（人材育成）、④JIDRC の組織体制等の整備と分類されている。

本事業期間の取組状況を概括すると、令和元年度は、東京施設の開業に向けた施設整備（①）に注力する傍ら、セミナー実施等による周知啓発（②）や eラーニングシステムの構築等による人材育成（③）をバランスよく実施した。

令和 2 年度は、東京施設開業直後から新型コロナウイルスの影響により休館を余儀なくされるという不運に見舞われたが、その中でも、審問やイベントにおけるオンラインの活用というコロナ禍での新しい事象に対応すべく、施設設備の増強（①）を行った。周知啓発（②）及び人材育成（③）の取組みも新型コロナウイルスの影響を多大に受けたものの、開催方法をハイブリッド型に変更してセミナーを実施したり、コロナ禍で使用できなかった旅費を eラーニングプログラムの増設に使用したりといった工夫を行うことで、できる限りの取組みを実現した。また、多様な意見を反映し、適切なガバナンスを利かせると同時に機動性を持った組織とすべく、抜本的な組織体制の整備（④）も行った。

令和 3 年度は、コロナ禍で拡大したオンライン審問により適切に対応できること等を目的として、更なるサービスの改善を行った（①）。周知啓発（②）及び人材育成（③）については、海外の人材養成機関や国内の大学・法科大学院等と連携した人材養成の取組みを開始する等したが、依然としてコロナ禍の影響が大きく残っていたことから、国内向けの活動に比重を置き、海外との関係では、MOU の締結等を通じた海外仲裁機関等との関係の構築に注力することとなった。

令和 4 年度は、令和 3 年度に実施した周知啓発・人材育成事業の多くを継続することで当該事業の着実な定着を図るとともに、新型コロナウイルスの影響等により前年度までは十分にできなかった事業（主として国外に対する周知啓発事業や、日本企業への仲裁・調停の浸透を目指した経済団体・監査役団体等向けの活動）を実施することで更なる事業の拡大を図ったが、財政的な理由から、支出を伴う事業はできる限り控えざるを得なかった（②③）。

令和 5 年度は、5 月末をもって東京施設での施設運営を終了するに至ったものの、これに代わる適格施設を選定し、ウェブページ上での紹介を開始した（①）。周知啓発・人材育成事業（②③）については、財政面・人的リソース面で実施できることが制限されたが、可能な限りにおいて、令和 4 年度に引き続き事業

を継続し、当該事業の着実な定着、日本企業への仲裁・調停の浸透を図った。
以下、本事業期間における JIDRC の取組みを詳述する。

2. 競争力があり使い勝手の良い審問施設とする取組み

(1) 物的施設面、サービス面、料金面で国際水準からして competitive であり使い勝手の良い審問施設運営を行う。

[令和元年度]

- 法務省との業務委託契約の締結後、森ビル株式会社との間で定期建物賃貸借契約を締結し、令和2年3月30日、東京・虎ノ門¹において仲裁審問専用施設の提供を開始した（東京施設の開業）。

竣工して間もない最新鋭の高層ビルの5階に設立された新しい専用施設は、2つの大型の審問室、6つの小会議室から構成され（他に受付スペースや事務局の作業スペースもある）、2件の仲裁審問を並行して進めることが可能である²。また、2つの大型審問室を一つに連結すれば大型のイベント施設となり、大規模なシンポジウム等を開催することも可能となっている。

東京施設には、無線LAN、同時通訳機器を備えた同時通訳ブース、審問の速記録がオンタイムで表示される席上モニター、ビデオ会議システム、電話会議システム等、最新の機器を整備し、利用申込みもオンラインで行うことができるようにした（施設のICT化・機器の充実）。

[令和2年度]

- 令和2年3月30日に開業した東京施設だったが、開業日の翌週に新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言が発せられ、自粛が求められる「集会施設」として同年5月末まで臨時休館を余儀なくされた。

2か月の臨時休館期間中には、審問やイベントでのオンライン会議システムの活用というコロナ禍での新しい事象³に対応すべく、新たな工

¹ 東京施設が位置する東京・虎ノ門は、世界中の国々と繋がっている羽田空港・成田空港への交通アクセスも整備されており、周辺環境も様々な点で便利かつ安全・安心である。

² 通常、仲裁審問においては、大型の審問室の他、当事者それぞれの打合せ室が2つ、これに仲裁廷の打合せ室を加えた3つの小会議室が必要である。

³ 仲裁審問では手続保障が重要であるところ、証人の自宅からのオンライン接続という形では、代理人からの隠れた形でのメッセージの送付、イヤホンを通じた隠れ

事を行い、設備を増強した。その中には、同時通訳ブースを用いた同時通訳の音声¹が直接にオンライン会議システムへに接続できるようにしたことや、速記者を用いずに AI による審問の自動速記を行わせる自動スクリプト作成システムを整備したことが含まれる（オンライン審問等への対応のための設備の増強）。

[令和3年度]

- 令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響を受けることとなったが、審問やイベントにおけるオンライン会議システムの活用という事象に対応すべく、各部屋に有線 LAN の床下配線を行う、インターネット回線を2回線に増やすといった新たな工事・設備の増強を東京施設に行った。
- また、令和2年度に導入した AI による自動スクリプト作成システムについて、2つの AI を同時に走らせることによって反訳の精度を上げるという機能強化を実施するとともに、全ての仲裁関連資料のオンライン上での管理を可能にするクラウド上でのファイル・マネジメント・プラットフォームを整備した（更なるサービスの改善）。
- さらに、利用料収入の向上のための対策として、（それ自体は国際仲裁・ADR に関係しなくとも）国際仲裁・ADR の広報宣伝に資することになるイベントについて施設の利用を可能とするとともに、以下の方策の準備作業を行った。
 - ① 施設利用者であれば無料で提供していた各種機器・備品を有料で貸

た形でのコーチングといった、背信的な方法を排除しきれない。また、自宅用の無線 LAN の帯域の細さ・不安定さから、接続が途切れたり、音声や画像が乱れたりすることもあり得る。そのため、近時においては、複数のカメラを用意し、証人の顔をアップにした映像、部屋全体の映像、証人が覗いているディスプレイも含む背後からの映像等を同時に配信することができる中立的で当該証人がアクセス可能な施設を用意し、仲裁人のいる施設（複数の箇所であることもあり得る）、代理人のいる施設、それらにつき国境を越える形で接続するハイブリッド形式での審問が採用されるようになってきている。また、イベントについても、大人数が参加するオンラインセミナーの設定における専門性という点で、さらに、論戦が戦わされるようなパネルディスカッションのためにはパネリストだけでも会場に集まっている方が望ましいという点で、同様にハイブリッド形式でのセミナー等の開催が望まれることも少なくはない。

し出す。

- ② 証人が単独で日本の施設から仲裁手続等にオンラインで出席するような場合に手続の公正さを確保するための立会人サービスを有料で提供する。
 - ③ ハイブリッド審問を円滑に進行させるためのテクニカルサポート（審問手続中のカメラの転換作業や音響作業を専属的に行うサービス）を有料で提供する。
 - ④ 正規の利用時間以外（夜9時から翌日の朝9時まで）の施設利用料金を値上げする。
- 上記の他、令和4年度中の実施を目指し、正規の利用時間における施設利用料金の可能な限りでの値上げについても検討を開始した。

[令和4年度]

- 令和3年度に準備作業を行った上記①～④を4月1日より実施した。
- 7月1日より正規の利用時間における施設利用料金の値上げを実施するとともに、それに伴って正規の利用時間以外の施設利用料金を再値上げした。その他、以下の取組みにより、利用料収入の増加を図った。
 - ・ 施設の有償・無償利用ルールを策定し、従前、共催や後援等の理由で施設を無料で貸し出していたケースにおいても有料での貸出しにするよう運用を変更した。
 - ・ 利用希望の多い10～12時及び18～20時の枠での施設利用を可能にすべく料金表を改訂した。
- AIによる自動スクリプト作成システム及びクラウド上でのファイル・マネジメント・プラットフォームの試験運用を開始した。
- 令和5年度中に東京施設での施設運営を終了せざるを得なくなる可能性を想定し、今後の施設運営の在り方の検討を関係者と進めた。その中で、施設運用の経験に基づき仲裁審問施設に求められる条件を検討してリスト化し（別紙II参照）、既存施設でかかる条件を満たすものの選定に当たった。

[令和5年度]

- 財政上の理由により、5月末をもって施設運営を終了することとなったが、これに代わる適格施設として選定した施設の紹介をウェブページ上で開始した。

なお、東京施設開業以降の施設利用状況は、本別紙末尾の施設利用実態を参

照のこと。

(2) 国内外の仲裁 ADR 機関、国内外の仲裁人・調停人・代理人、利用企業等の意見を聴く。

[令和2年度]

- 組織の運営及び事業の企画・執行につき、一方で多様な意見を反映し、他方で組織としての適切なガバナンスを利かせ、同時に機動性を持った執行体制とすることを目指し、以下の組織整備を行った。
 - ① バックグラウンドの多様性に配慮しつつ理事を7名から15名に増強（うち女性4名）するとともに、その内部に業務執行理事6名（うち女性1名）によって構成される執行理事会を設置した。
 - ② 各方面からの声を反映すべく、経済界、研究者、法曹、その他有識者によって構成されるアドバイザリーボードを置き、その下に四つの部会（施設運営事業部会、仲裁振興事業部会、ウェブ審問等検討部会、教育・研究連携部会）を設置した。

[令和3年度]

- 理事長、副理事長及び業務執行理事並びに事務局長の選任について、中立・客観的な見地から透明性ある候補者選任プロセスを担保するために、理事会及び執行理事会の諮問機関として指名諮問委員会を新たに設置した。
- 組織の国際化の観点から、国際仲裁分野で世界的に活躍する外国の方3名（うち女性1名）にスペシャルアドバイザーを委嘱した。

[令和4年度]

- 利用企業等の意見を取り入れるとともに、利用企業等へのリーチを可能にすべく、経済界から理事長を迎えた。

(3) 新型コロナウイルスによる移動・集合の制限があることに対応したウェブ審問手続に即応できる物的施設及びソフト面の支援体制を整える。

[令和2年度]

- 施設の整備については、上記2(1)参照。
- コロナ禍において普及したオンライン仲裁やハイブリッド仲裁を行う際に配慮が必要となる事項について、ウェブ審問等検討部会の下、「報告書・提言」を作成し、ウェブサイト上で提供した。
- 7月にオンライン仲裁の実情に関して、10月に「オンライン（ヴァーチ

ャル、リモート) 審問に関する報告・提言」に関して、それぞれ日本仲裁人協会 (JAA) と連携したセミナー (研究講座) を、国際仲裁専門家を対象に開催した (それぞれ約 40 名参加)。

[令和 3 年度]

- 施設の整備並びに立会人サービス及びテクニカルサポートの導入については、上記 2(1) 参照。
- ウェブ審問等検討部会の下、令和 2 年度に作成した「報告書・提言」を改訂するとともに、「ヴァーチャル・ヒアリングに関する合意書案」を日本語及び英語で作成し、ウェブサイト上で提供した。
- 立会人サービスに関連し、ウェブ審問等検討部会の下、立会人のためのチェックリストを作成した。

[令和 4 年度]

- 5 月、オンライン審問に関するセミナーを開催し (約 60 名参加)、その内容を収録したものを e ラーニング動画として JIDRC の YouTube ページ及び Twitter で公開した。

(4) 審問施設運営を円滑に行うための施設事務局体制を充実かつ sustainable なものとする。

[令和元年度・令和 2 年度]

- 施設マネージャーの下、音響・映像・ネットワーク技術者を含むスタッフが施設運営に従事する体制を整えた。
- 事務局長の下、10 名を超える事務局次長が JIDRC の各事業を具体的に遂行する体制を整えた。

[令和 3 年度]

- 事務局次長を増員するとともに、事務局次長のうち 1 名を事務局長代行として事務局長のサポートに当たらせることとした。

(5) ウェブページやパンフレットを up to date のものにし、動画のアップ、ウェブ審問への対応等をアピールするなど、充実・発信をはかる。

[令和元年度]

- JIDRC のパンフレットを作成し、イベントのたびに配布した。
- 同内容のウェブサイト及び SNS (LinkedIn、Facebook、Twitter) を開設した。

[令和2年度]

- JIDRC のパンフレットをリニューアルした。
- 東京施設の動画による紹介を含めたウェブサイトのリニューアルも同様に行い、SNS (LinkedIn、Facebook、Twitter) とも連動させて、JIDRC の活動のその都度の情報提供に努めるようにした。

[令和3年度]

- 大阪施設の移転に伴いパンフレットを一部リニューアルした。
- ウェブサイトの大幅なリニューアルを行い、上述したウェブ審問検討部会の「報告書・提言」や「ヴァーチャル・ヒアリングに関する合意書案」(日本語・英語) をウェブサイト上で提供した他、海外スペシャルアドバイザーからのメッセージや理事名簿・アドバイザーリーボード名簿・MOU 締結団体・相互リンク先を掲載する等した。

[令和4年度]

- 4月、理事長の交代等を反映すべくウェブサイトを更新した。
- 7月、JIDRC のパンフレットをリニューアルした。
- SNS 体制の強化のため、学生1名と業務委託契約を締結した。

- (6) 国内外仲裁機関との連携 (MOU 締結等)。特に、新型コロナウイルスの影響により、海外の施設と JIDRC の施設、あるいは国内の他施設と JIDRC 施設それぞれに参加者がいてそれらを結んで行う手続に対応できるよう連携をはかる。

[令和元年度]

- シンガポール国際仲裁センター (SIAC)、ハーグ常設仲裁裁判所 (PCA)、ロシア仲裁センター (RAC)、香港国際仲裁センター (HKIAC)、日本商事仲裁協会 (JCAA) と友好協定を締結した。
- かかる友好協定の締結により、例えば、JCAA との間においては、1月15 - 17日 (バンコク) に開催されたアジア太平洋地域仲裁グループ (APRAG) の2年に一度の総会・シンポジウムに共同で参加することができ、結果、JIDRC の存在や新施設、更にはその背後にある日本の新しい政策につき、アジア太平洋地域の仲裁機関関係者に広く知らしめることができた。また、HKIAC や SIAC からはインターンの受け入れの約束を頂き、RAC を含めて来年度の共同でのセミナーの開催等につき話を進めることができた。さらに、バンコクで開催された APRAG が縁で、次年度の共同でのセ

ミナー開催等につきタイ仲裁センター（THAC）と話を進めることができた。

- 9月（ベルリン）、ドイツ仲裁協会（DIS）と共催する形で国際仲裁セミナーを開催した。
- 共同で研修やセミナーを開催した国際商業会議所（ICC）（下記3(1)b及び4(1)a参照）との間においては、次年度の共同での研修やセミナーにつき話を進めることができた他、韓国で開催されたICC仲裁ADR委員会の会合において、国際仲裁の世界で著名な仲裁人・仲裁代理人約200名に対して、JIDRCやその施設、更には日本の新しい政策について広報・宣伝することができた。

[令和2年度]

- コロナ禍により作業が遅れたが、最終的には、タイ仲裁センター（THAC）、韓国商事仲裁委員会（KCAB）と新たに友好協定を締結することができた。
- 主要国際仲裁機関等との連携による国際セミナー・シンポジウムも、オンラインによる多くの海外からのスピーカー・参加者を迎えて以下の通り開催した。このほか、JIDRCの海外での認知を高めるべく、海外の仲裁機関等の7つほどのイベントを後援した。
 - ・ 6月、ベトナム国際仲裁センター（VIAC）との連携による国際セミナーを開催（約120名参加）
 - ・ 7月、THACとの連携による国際セミナーを開催（約150名参加）
 - ・ 9月、HKIACとの連携による国際セミナーを開催（約65名参加）
 - ・ 12月、SIACとの連携による国際セミナーを開催（約130名参加）
 - ・ 2月、世界知的所有権機関（WIPO）・JCAAとの連携による国際セミナーを開催（約200名参加）
- 9月及び10月、JCAAと連携して、国際商事調停に関するセミナーを開催した（それぞれ約200名参加）。
- 各仲裁機関との連携を通じて、各機関の利用件数拡大のための取組みについてインタビューによる情報収集をし、分析を行った。特に香港については、香港を審問場所や仲裁地とする仲裁案件について、日本で行う方向で誘導できないかといった視点でも検討作業を実施した。

[令和3年度]

- 投資紛争解決国際センター（ICSID）、インドネシア調停人仲裁人協会（MedArbId）、アジア国際仲裁センター（AIAC）、バリ国際仲裁調停センター（BIAMC）、ムンバイ国際仲裁センター（MCIA）、上海国際仲裁センタ

一 (SHIAC)、バングラディッシュ国際調停仲裁センター (BIMAC)、米国仲裁協会・紛争解決国際センター (AAA・ICDR)、英国仲裁人協会 (CIArb)、JAA、スイス仲裁協会 (ASA)、スイス仲裁センター (SAC) と友好協定を締結した。

- 主要国際仲裁機関等との連携を前提に、以下のセミナーを開催等した。このほか、仲裁地としての日本、日本の仲裁機関、JIDRC の海外での認知を高めるべく、海外の仲裁機関等の 10 ほどのイベントを後援した。
 - ・ 5 月、7 月、11 月及び 2 月、JCAA の協力によりシンガポール、中国、台湾、タイ周辺国を対象としたセミナーを開催 (約 375 名、約 340 名、約 250 名、約 285 名参加)
 - ・ 8 月、MedArbId の協力によりインドネシアを対象としたセミナーを開催 (約 140 名参加)
 - ・ 8 月及び 10 月、JAA 関西支部及び SIAC の協力によりシンガポールを対象としたセミナーを開催 (約 125 名、約 140 名参加)
 - ・ 10 月、ICC 主催の国際仲裁セミナーを後援 (約 145 名参加)
 - ・ 11 月、SHIAC の協力により中国を対象としたセミナーを開催 (約 35 名参加)
 - ・ 3 月、AAA・ICDR の協力により米国を対象としたセミナーを開催 (約 140 名参加)。
- 東京でのオリンピック開催に伴い、スポーツ仲裁裁判所 (CAS) 臨時部が 1 か月にわたって東京施設を専用利用することを実現させた。
- 令和 2 年度に続き、各仲裁機関との連携を通じて、各機関の利用件数拡大のための取組み等に関するインタビューを行い、得られた情報と分析結果をまとめた報告書を作成した。

[令和 4 年度]

- モンゴル国際スポーツ仲裁機構 (MIAS)、トルコエネルギー紛争解決センター (EDAC)、広州仲裁委員会 (GZAC) と友好協定を締結した。
- 主要国際仲裁機関等との連携を前提に、以下のセミナーを開催等した。このほか、仲裁地としての日本、日本の仲裁機関、JIDRC の海外での認知を高めるべく、国内外の仲裁機関等の 15 以上のイベントを後援した。
 - ・ 4 月、ICC 国際仲裁裁判所主催の国際仲裁セミナーを後援 (施設を無償提供、約 65 名参加)。
 - ・ 4 月、AAA・ICDR と連携してアメリカの聴衆をターゲットとした国際仲裁セミナーを開催 (約 70 名参加)。
 - ・ 10 月、JCAA の協力によりベトナム進出企業向けのセミナーを開催

(202名参加)。

- ・ 12月、ICSID事務局長を招いて投資協定仲裁セミナーを開催(27名参加)。
- ・ 3月、JCAAと共同で、AAA・ICDR、SIAC、HKIAC、KCAB、ASA、SAC、司法仲裁調停サービスセンター(JAMS)、リオデジャネイロ大学(UERJ)、ドイツ仲裁協会(DIS)、世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、米州、アジア、欧州の三拠点に対して日本の仲裁・仲裁機関のPRを行うため、それぞれ異なる時間帯にウェビナーを開催した(約140名参加)。
- 6月、SIACとの間で意見交換会を実施。
- 11月、SIMCが東京施設来訪。

[令和5年度]

- 主要国際仲裁機関等との連携を前提に、以下のセミナーを開催等した。このほか、仲裁地としての日本、日本の仲裁機関、JIDRCの海外での認知を高めるべく、海外の仲裁機関等の8ほどのイベントを後援した。
 - ・ 4月、ICC国際仲裁裁判所100周年記念イベントを後援(講師を派遣、約145名参加)。
 - ・ 5月、VIAC主催セミナーを後援(講師を派遣、参加人数不明)。
 - ・ 5月、SIMC主催の国際調停人養成ワークショップを後援(施設を割引価格で提供、約20名参加)。
- 3月、法務省・日本弁護士連合会・JAAと共同で、ICSID事務総長(当日はICSIDカウンセラーが代理参加)やUNCITRAL事務局長等を招いて投資協定仲裁及び投資協定調停に関するセミナーを開催(約135名参加)。

3. 需要掘り起こしのための取組み

(1) 国内企業、経済団体、法律専門家等への啓発活動

a. 広報マテリアル、仲裁ADR関連誌への寄稿など

[令和元年度]

- 東京施設の写真を多数掲載するとともに、国際仲裁の意義、日本の国際仲裁の現状、JIDRC開設に至るまでの経緯、日本の法制、各仲裁ADR関連機関の紹介等を掲載した「日本における国際仲裁」なる小冊子を発行した。

[令和3年度]

- 4月～11月、商事法務「NBL」において、「知っておきたい国際仲裁

～海外ビジネストラブルへの身近な備え～」と題する記事を 15 回にわたり連載した。

- 5 月、日本法律家協会「法の支配」の特集号（「国際仲裁・国際調停の活性化に向けて」）において、巻頭論文や個別問題についての論説等を掲載した。
- 1 月、金融財政事情研究会「金融法務事情」において、「国際金融都市と国際仲裁—実現に向けた法基盤の整備と果たす役割—」と題する特集記事を掲載した。

b. 企業等向けセミナー開催

[令和元年度]

- 7 月（大阪）、大阪弁護士会と連携する形で、弁護士を対象とした国際仲裁セミナーの開催に協力した（約 60 名参加）。
- 10 月（東京）、日本商工会議所・東京商工会議所と連携する形で、企業の法務部長等を対象とした国際仲裁セミナーの開催に協力した（約 60 名参加）。
- 10 月（東京）及び 1 月（大阪）、ICC と共催・後援する形で、日本企業向け国際仲裁セミナーを開催した（それぞれ約 120 名、約 60 名参加）。
- 2 月（広島）、日本弁護士連合会（日弁連）・広島弁護士会と共催する形で、中小企業を中心とした地方企業やその顧問弁護士を対象とする国際仲裁セミナーを開催した（約 35 名参加）。
- 3 月（東京）、法務省・JAA・日弁連と共催する形で、「仲裁の日」のイベントを兼ねた JIDRC オープニング・セレモニー及びパーティーを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により次年度以降に延期となった。
- 3 月（仙台）、日弁連・仙台弁護士会と連携して地方の弁護士や企業を対象とする国際仲裁セッションを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により次年度以降に延期となった。

[令和 2 年度]

- 新型コロナウイルスの影響によって国内セミナー・シンポジウムを物理的に開催することが不可能となり、多くの国内セミナー・シンポジウムは延期され、後にオンライン形式又はハイブリッド形式で開催されることとなった。
- 9 月、経団連・日本商工会議所と連携して企業向け啓発セミナーを

開催した（約 40 名参加）。

- 9 月及び 10 月、日本商事仲裁協会と連携して国際商事調停に関するセミナーを開催した（それぞれ約 200 名参加）。
- 10 月、オンラインによる多くの海外からのスピーカー・参加者を迎えて、法務省・日弁連・JAA と共催で、JIDRC 東京施設開設を記念したオープニング・セレモニーをハイブリッド形式で開催した（約 400 名参加）。
- 11 月、日弁連と連携して弁護士（外国法事務弁護士も含む）向けの国際仲裁・調停代理権の拡大を中心とした外弁法改正に関するセミナーを開催した（約 100 名参加）。

[令和 3 年度]

- 令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、多くの国内セミナー・シンポジウムはオンライン形式又はハイブリッド形式で開催された。
- 4 月、JIDRC 大阪施設が大阪中之島合同庁舎から大阪府立国際会議場に移転したことを記念したイベントを開催した（約 120 名参加）。
- 11 月及び 3 月、地方における弁護士の啓発のため、日弁連が主催した北海道・埼玉・神奈川の弁護士向け国際仲裁セミナーを後援した（それぞれ約 100 名、約 75 名、約 75 名参加）。
- 11 月、1 月及び 3 月、企業法務向けとして、経営法友会との間で仲裁実務勉強・交流会を開催した（それぞれ約 15 名、約 15 名、約 10 名参加）。
- 3 月、日本組織内弁護士協会（JILA）との間で国際仲裁セミナーを開催（約 30 名参加）。
- 1 月～3 月、経済産業省・法務省・日本商事仲裁協会（JCAA）と連携して業界別（電子情報技術産業協会、日本医療機器連合会、日本化学繊維協会、日本自動車部品工業会、日本商工会議所青年部、日本ロボット工業会）の国際仲裁セミナーを開催した（それぞれ約 25 名、約 15 名、約 30 名、約 40 名、約 20 名、約 10 名参加）。
- 3 月、JAA が主催の「仲裁の日」イベントを後援した（約 80 名参加）。
- その他、日弁連、京都国際仲裁センター、日本商事仲裁協会、アジア国際法学会、日本 ODR 協会が主催の各イベントを後援した。

[令和 4 年度]

- 10 月（愛知）及び 2 月（福岡）、地方における弁護士の啓発のため、

日弁連が主催した愛知・福岡の弁護士向け国際仲裁セミナーを後援した（それぞれ約 140 名、約 115 名参加）。

- 10 月、12 月及び 2 月、企業法務向けとして、経営法友会との間で仲裁実務勉強・交流会を開催した（それぞれ約 15 名、約 10 名、約 15 名参加）。
- 3 月、経営法友会と連携して紛争解決条項に関するセミナーを公開収録し（約 5 名が現地参加）、e ラーニング動画とした。
- 5 月～1 月、経済産業省・法務省・JCAA と連携して業界別（地域未来牽引企業、日本化学品輸出入協会、日本チェーンストア協会・日本百貨店協会、日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合・テキスタイル倶楽部、貿易アドバイザー協会、医薬品企業法務研究会、中小企業診断協会）の国際仲裁セミナーを開催した（それぞれ約 40 名、約 60 名、約 10 名、約 30 名、約 40 名、約 60 名、約 60 名参加）。
- 7 月、情報サービス産業協会（JISA）向けセミナーを実施（約 60 名参加）。
- 7 月及び 11 月、JILA との間で国際仲裁セミナーを開催（それぞれ約 25 名参加）。
- 7 月（二回）及び 10 月、企業の役員向けの国際仲裁に関する説明会（三水会、日本監査役協会、経済同友会）を実施（それぞれ約 45 名、約 35 名、約 35 名参加）。
- その他、弁護士会、京都国際仲裁センター、日本商事仲裁協会、日本仲裁人協会、日本 IPBA の会、日本 ODR 協会、東大法曹会が主催の各イベントを後援した。

[令和 5 年度]

- 7 月（兵庫）、2 月（仙台）及び 3 月（沖縄）、地方における弁護士の啓発のため、日弁連が主催した兵庫・仙台・沖縄の弁護士向け国際仲裁セミナーを後援した（兵庫につき 90 名、仙台につき約 105 名参加。沖縄については本報告書提出後の開催となる。）。
- 12 月及び 3 月、経済産業省・法務省・JCAA と連携して業界別（海外建設協会、日本冷凍空調工業会及びヒートポンプ・蓄熱センター）の国際仲裁セミナーを開催した（それぞれ約 60 名、約 40 名参加）。

- c. 日本の仲裁法制・裁判環境に関する資料作成、セミナー開催
上記 3(1)a, b 参照。

d. 知財・建築・スポーツ等ニーズが高いと思われる分野での更なる啓発

[令和元年度]

- 2月（東京）、日本スポーツ仲裁機構（JSAA）が開催したCAS事務局及び仲裁人を招いてのスポーツ仲裁セミナーを後援した。
- 3月（福岡）、国土交通省及び法務省と連携して地方の建設関係の企業を対象とする建設仲裁セミナーを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により次年度以降に延期となった。

[令和2年度]

- 9月、日本知的財産仲裁センター（JIPAC）と連携して知的財産仲裁に関するシンポジウムを開催した（約65名参加）。
- 3月、オリンピック・パラリンピック延期による選手再選考を巡る紛争に焦点を絞ったJSAA主催のシンポジウムを後援した（約160名参加）。

[令和3年度]

- 11月、知的財産仲裁に関して、法務省・CIArb日本支部が共催したセミナーを後援した（約35名参加）。
- 11月、国際金融都市構想との関係での金融仲裁に関して、金融法務懇話会主催のセミナーに参加した（約30名参加）。
- 12月、建設仲裁に関して、国土交通省及び法務省が共催した福岡での建設仲裁セミナーを後援した（約5名参加）。
- 2月、国際知的財産紛争を専門とする東京国際仲裁センター（IACT）と知的財産仲裁セミナーを共催（約100名参加）した。
- 2月、国際金融都市構想に関連して、福岡県等主催の勉強会に国際仲裁をテーマに参加した（約95名参加）。
- 3月、スポーツ仲裁に関して、東京オリンピック開催期間中のCAS臨時部における紛争をテーマにしたJSAA主催のシンポジウムを後援した（約180名参加）。

[令和4年度]

- 11月、アンチ・ドーピング規律パネル研修会に協力した他、3月に二回開催されたJSAAの研修プログラムに協力した（それぞれ約35名、約40名参加）。
- 2月、JSAAが主催するシンポジウムを後援した（約140名参加）。
- 国際金融都市構想の関連拠点や関連イベントにおいて、JIDRCパ

フレットや国際仲裁小冊子を備置・配布した。

[令和5年度]

- 12月、経済産業省・法務省・JCAAと連携して海外建設協会向けセミナーを開催したのは上記bの通り。

e. 裁判官に対する啓発・研修

[令和3年度]

- 6月、7月及び1月、裁判官の国際仲裁に関する啓発のために、東京地裁、大阪地裁、名古屋地裁においてセミナーを開催した。

[令和4年度]

- 11月、1月及び2月、裁判官の国際仲裁に関する啓発のために、横浜地裁、福岡地裁、京都地裁においてセミナーを開催した。

[令和5年度]

- 4月、東京地裁ビジネスコートの裁判官に対し、国際仲裁に関する説明会を実施した。
- 3月、裁判官の国際仲裁に関する啓発のために、さいたま地裁及び神戸地裁においてセミナーを開催した。

f. 調停との連携等様々なニーズに応じた手続の広報・啓発

上記3(1)b記載のセミナー等を企画する際には、利用者別に異なるニーズがありうることを踏まえて企画を立案した。また、各セミナー等において、随時、仲裁手続のやり方にバリエーションがあることや、仲裁手続と調停手続を連携させた手続についても紹介するようにした。

(2) 海外への広報・啓発活動

a. 海外雑誌等での仲裁地・調停地日本の広報

[令和3年度]

- スイスのスポーツ法雑誌にオリンピック東京大会におけるプロボノ代理人の活動に関する記事を投稿した。
- スポーツ法に関する国際的なウェブサイト、CAS 臨時部が JIDRC に置かれたこと等を記載した記事を掲載した。
- フランスの仲裁雑誌への寄稿に向けた作業を行った（令和4年度に掲載予定）。

[令和4年度]

- フランスの仲裁雑誌に日本の国際仲裁の活性化に関する新動向について寄稿した。

b. 日本での手続に焦点を当てた海外向けセミナー

上記2(6)参照。

c. 海外機関と連携したセミナー

[令和元年度]

- 仲裁機関と連携したセミナーについては上記2(6)参照。
- 7月、欧州ビジネス協議会(EBC)における国際仲裁セミナーで広報・宣伝活動を実施。
- 11月(大阪)、環太平洋法曹協会(IPBA)と共催する形でIPBA Arbitration Dayセミナーを開催(約130名参加)。
- 11月(東京)、ニューヨーク州法曹協会(NYSBA)と連携して国際仲裁セッションを開催(約100名参加)。

[令和2年度]

- 仲裁機関と連携したセミナーについては上記2(6)参照。
- 国際連合国際商取引法委員会(UNCITRAL)との連携により、オンラインによる多くの海外からのスピーカー・参加者を迎えて9月、2月、3月に国際セミナーを開催した(それぞれ約100名、約160名、約250名、約200名参加)。
- 新型コロナウイルスの影響により延期される形で3月に開催された第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都 kongress)のサイドイベントとして、法の支配と仲裁・調停に関するセミナーを開催した(約100名参加)。

[令和3年度]

- 仲裁機関と連携したセミナーについては上記2(6)参照。
- 2月、アジア太平洋経済協力(APEC)の主催するOnline Dispute Resolution(ODR)に関する2日間のオンラインワークショップの開催に協力した(それぞれ約80名参加)。

[令和4年度]

- 仲裁機関と連携したセミナーについては上記2(6)参照。
- 5月、アジア太平洋経済協力(APEC)の主催する Online Dispute Resolution (ODR) に関するワークショップの開催に協力した(約55名参加)。

d. 日本の国際仲裁・調停に関する解説資料の英語での作成・発信

[令和元年度]

- 東京施設の写真の他、海外の方々の興味関心を引くために日本の美しい風景の写真を多数掲載するとともに、国際仲裁の意義、日本の国際仲裁の現状、JIDRC 開設に至るまでの経緯、日本の法制、各仲裁 ADR 関連機関の紹介等を掲載した「International Arbitration in Japan」なる小冊子(英語)を発行した。

[令和2年度]

- 日本が仲裁フレンドリーな司法制度を有していることを裁判例の動向も含めて英語で解説した記事を作成し、ウェブサイトに掲載した。
- 当該記事において、既に英訳がある裁判例につきハイパーリンクを付する作業を実施した。

[令和3年度]

- 令和2年度にウェブサイトに掲載した記事につき、主だった裁判例の英訳を独自に行い、ハイパーリンクを付する作業を実施した。

[令和5年度]

- 日本の改正仲裁法の英訳・解説文をウェブサイトに掲載すべく作業を実施した(令和6年4月1日掲載予定)。

e. 日本にいる外国の法律実務家等へのアプローチ

- 機会があるごとに、外国の弁護士に対して東京施設の紹介ツアーを実施した。

f. 海外の経済団体や企業法務部の団体をターゲットとした PR

[令和2年度]

- 9月～10月、シンガポール及びタイの在京大使館向けに東京施設の

紹介ツアーを開催した。

[令和3年度]

- 7月、米国の在京大使館向けに東京施設の紹介ツアーを開催した。

[令和4年度]

- 9月、米国商工会議所 (ACCJ)、欧州ビジネス協会 (EBC)、カナダ商業会議所 (CCC) といった海外の経済団体の日本支部向けの紹介ツアー・Q&Aセッションを開催した。

g. **海外の仲裁機関・調停機関との連携**

上記2(6)参照。

(3) 基礎的な情報の収集・調査

[令和3年度]

- 利用者サイドである日本企業が国際仲裁に関してどのようなニーズを有しているかを知るべく、一つの企業に対して集中的なインタビューを行い、国際仲裁に関する現実のニーズについて分析する報告書を作成した。
- 他方で、そうした企業等の仲裁の利用動向にどのように変化が生じたかを知るべく、日本の各仲裁・ADR 機関に四半期ごとに仲裁の申立件数や審問の開催件数等を報告してもらう体制を構築し、四半期ごとのデータの収集を開始した。

[令和4年度]

- 日本の仲裁関連機関から四半期ごとのデータを収集した。
- 日本企業における国際仲裁の利用動向や意識に関する調査を JCAA と共同で行った。
- アジア主要国における仲裁審問施設への公的支援に関する実態調査を行った。

[令和5年度]

- 日本の仲裁関連機関から四半期ごとのデータを収集した。

(4) ウェブ審問

上記2(3)参照。

(5) 日本の仲裁・調停機関との連携

上記2(6)、3(1)b・d参照。

4. 国際仲裁・調停活性化のための諸環境整備の取組みとしての人材の育成

(1) 仲裁人、代理人の養成

a. 国内外の関連団体の研修の活用

[令和元年度]

- 10月（東京）及び11月（大阪）、ICCと共催する形で、国際仲裁に関する英語による研修を実施した（それぞれ約35名、約20名参加）。
- 10月、12月、1月及び2月前半、CASと連携する形で、来る東京オリンピックの際に東京に臨時部を置くCASのスポーツ仲裁手続に関する日本語・英語による研修を実施した（それぞれ約60名、約50名、約40名、約40名参加）。同研修は、2月後半及び3月にも実施が予定されていたが、新型コロナウイルスの影響により次年度以降に延期となった。

[令和2年度]

- 令和2年度の国内研修の実施は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた。研修では参加者が講師の指導の下でグループワークを行うことが少なくないが、コロナ禍では多くの人々を一か所に集め、共同で何らかの作業を行わせることは避けなければならないからである。そのため、研修の開催は延期され、コロナ禍の状況が落ち着いた秋以降にハイブリッド形式での開催が検討・実施されることとなった。
- 9月、JIPACと共催する形で、新規に導入されたオンライン上のファイル・マネジメント・プラットフォームの利用方法を中心に同センターの仲裁人（パネリスト）候補者に対して研修を実施した（約30名参加）。
- 令和元年度に開催したICCと共催する形での研修については、講師のほとんどが外国在住者であるためコロナ禍での来日が困難であり、また、ICC本部が所在する欧州の感染状況が深刻であったことも手伝い、開催は延期に延期が重ねられた。結果、令和2年度の実施は残念ながら見送られ、令和3年度の早い段階でのハイブリッド形式（外国在住講師はオンラインで参加）での実施ということになった。

- 令和元年度に10月から2月前半にかけて開催されたCASと連携する形でのスポーツ仲裁手続研修については、新型コロナウイルスの影響で令和2年度においても秋までは開催を延期せざるを得なかったが、12月から3月にかけてハイブリッド形式で開催することにより、当初予定された研修を、令和元年度延期分も含めて完遂することができた（各回につき約60名参加）⁴。

[令和3年度]

- 令和3年度の国内研修の実施に関しても、依然として新型コロナウイルスの影響は大きく、オンライン形式又はハイブリッド形式での開催が検討・実施されることとなった。
- JAA及びCIArbと共同で、世界的な権威を有するCIArbの研修プログラムを英語で提供した。同プログラムには、レベル順に、フェローコース、メンバーコース、アソシエイトコースがあるところ、フェローコースについては2～3年に1度、あとの2つについては年1度のペースで研修を提供していくことが関係組織間で確認された。令和3年度については、まず2月に無償のプレコースを実施し（約95名参加）、3月に有償のアソシエイトコースを実施した（約50名参加）。アソシエイトコースは、有償であるにもかかわらず、募集開始後すぐに受入枠が埋まる程の人気であった。
- スポーツ仲裁については、東京オリンピック期間中のプロボノ弁護士チームの活躍・経験をレガシーとして残すために、9月、11月、3月にJSAA及びJAAと共同で研修プログラムを提供した（それぞれ約90名、約95名、約65名参加）。
- ICCとの研修の共催については、令和2年度に引き続き、令和3年度の実施も残念ながら見送られた。

[令和4年度]

- 令和3年度に引き続き、JAA及びCIArbと共同で、世界的な権威を有するCIArbの研修プログラムを英語で提供した。令和4年度にお

⁴ オリンピック開催時には、開催都市の弁護士がスポーツ仲裁についてプロボノ活動を行うのが通例である。当該研修を実施した結果、東京オリンピック開催時にも、CASのスポーツ仲裁手続に精通したプロボノ弁護士チームを構築することができた。

いては、まずは6月に無償のプレコースを実施し（約30名参加）、7月に有償のメンバーコースを実施した（約30名参加）。また、2月に無償のプレコースを実施し（約30名参加）、3月に有償のアソシエイトコースを実施した（約40名参加）。

- 法務省及びJAAの協力を得て、司法修習生への選択型実務修習として「国際仲裁プログラム」を8月、9月に提供した（それぞれ約15名、約20名参加）。

[令和5年度]

- 令和3年度・令和4年度に引き続き、JAA及びCIArbと共同で、世界的な権威を有するCIArbの研修プログラムを英語で提供した。令和5年度においては、7月に有償のメンバーコースを実施した（約15名参加）。
- 法務省及びJAAの協力を得て、司法修習生への選択型実務修習として「国際仲裁プログラム」を8月、10月に提供した（それぞれ約20名参加）。
- 5月、SIMC主催の国際調停人養成ワークショップを後援し、協力を行った（約20名参加）。

b. e ラーニング動画（基礎及び中級編、模擬仲裁）

[令和元年度]

- eラーニングのシステムの構築を行い、JIDRCのウェブサイト、弁護士ドットコムのウェブサイト及びYouTubeから無料で受講できるシステムを整えた。
- 提供コンテンツとして、国際仲裁に関する基礎的な知識をリレー方式で講義する「国際商事仲裁研修（初級編）」を作成し、JIDRCのウェブサイト、弁護士ドットコムのウェブサイト及びYouTubeで提供した。

[令和2年度]

- 「国際商事仲裁研修（中級編）」及び「スポーツ仲裁研修」を作成し、JIDRCのウェブサイト、弁護士ドットコムのウェブサイト及びYouTubeで提供した。

[令和3年度]

- 仲裁申立てを検討する企業と代理人である弁護士の打合せ、手続準

備会、審問手続（ヒアリング）のイメージを伝える「模擬国際商事仲裁」のプログラムを作成し、JIDRC のウェブサイト、弁護士ドットコムのウェブサイト及びYouTube で提供した。

[令和4年度]

- 5月、オンライン審問に関する動画を作成し、JIDRC の YouTube ページ等で公開した。
- 3月、経営法友会の協力の下、「紛争解決条項」に関する動画を作成し、経営法友会会員企業向けのセミナーコンテンツとした。
- 過去に作成した模擬仲裁動画について様々な機会に言及することにより、周知宣伝をした。

c. **各団体が主催する moot arbitration/mediation への支援**

[令和元年度]

- 10月（サハリン）、サハリン大学等と連携してロシアにおける模擬仲裁大会への講師・学生を派遣した。
- 2月（京都）、同志社大学等と連携して国内における模擬仲裁大会を後援した。

[令和2年度]

- 11月、上智大学等と連携した模擬仲裁大会（オンライン開催）を後援し、多くの JIDRC 関係者が仲裁人役で参加した。
- 2月、令和元年度に続いて同志社大学等と連携した模擬仲裁大会（オンライン開催）を後援した。

[令和3年度]

- 11月及び3月、日本でオンライン開催された学生向け模擬仲裁コンペを後援し、仲裁人役の審査員を多数派遣した（それぞれ約 225 名、約 80 名が参加）。
- 10月～11月、韓国商事仲裁委員会を中心にオンライン開催された投資協定仲裁をテーマとする学生向け模擬仲裁コンペを後援し、複数の審査員を派遣した（約 90 名が参加）。

[令和4年度]

- 11月及び2月、日本で開催された学生向けの模擬仲裁コンペを後援し、仲裁人役の審査員を多数派遣した（それぞれ約 250 名、約 145

名が参加)。また、それに先立ち、MOU 締結先の海外仲裁機関に依頼して、上記模擬仲裁コンペへの各国の大学の参加を促した。

[令和5年度]

- 12月及び3月、日本で開催された学生向けの模擬仲裁コンペを後援し、仲裁人役の審査員を派遣した(それぞれ約240名、約130名が参加)。

d. 法学部・法科大学院等との連携の強化

[令和元年度]

- 9月及び11月(東京)、慶応大学と共催する形で、実務家のみならず研究者や学生も対象として国際仲裁のセミナー及びシンポジウムを開催した(それぞれ約50名、約40名参加)。
- 11月(京都)、同志社大学及びペーパーダイン大学と共催する形で、国際仲裁・調停に関する英語による研修を実施した(約25名参加)。

[令和2年度]

- 若手人材の育成という観点から、大学研究者・教員を中心とした新たな部会「教育・研究連携部会」をアドバイザーボードの下に設置し、令和3年度における大学への講師派遣やスポットセミナーのアレンジ等を検討した。

[令和3年度]

- 教育・研究連携部会の下、東京大学、一橋大学、早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、立教大学、明治学院大学、京都大学、同志社大学、九州大学に講師を派遣し、国際仲裁に関する出張講義を行った。
- 4月、国際仲裁に特化したLLMコースを持つマイアミ大学の協力により、米国を対象としたセミナーを2回にわたり開催した(約130名、約90名参加)。
- 10月、名古屋大学の協力により、カンボジアを対象としたセミナーを開催した(約90名参加)。

[令和4年度]

- 教育・研究連携部会の下、東京大学、一橋大学、早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、立教大学、明治学院大学、京都大学、大阪大

学、九州大学、東北大学に講師を派遣し、国際仲裁に関する出張講義を行った。

[令和5年度]

- 教育・研究連携部会の下、慶應義塾大学、同志社大学、上智大学、大阪大学、京都大学、明治学院大学、立教大学、一橋大学に講師を派遣し、国際仲裁に関する出張講義を行った。

e. 外国仲裁機関等事務局での研修への派遣

[令和元年度]

- 年度後半に香港国際仲裁センター（HKIAC）へのインターン派遣や同センターが中心となって行われる Hong Kong Arbitration Week への若手弁護士派遣が予定されていたが、香港での政情不安により、次年度以降に延期された。

[令和2年度]

- 海外仲裁機関へのトレーニー派遣及び海外セミナーへの若手弁護士派遣が企図されていたが、コロナ禍により海外渡航そのものが事実上不可能となったため、次年度以降にコロナ禍の状況の改善をみながら実施することとなった。

[令和3年度]

- コロナ禍により海外渡航そのものが事実上不可能となったことから、令和2年度に引き続き令和3年度も、海外仲裁機関へのトレーニー派遣及び海外セミナーへの若手弁護士派遣を中止せざるを得なくなった。
- もっとも、SIAC が提供するオンライントレーニープログラムについては、JIDRC が推薦状を発行する形で日本からの2名の学生の申請を援助した。

[令和4年度]

- 前年度に引き続き令和4年度も海外仲裁機関へのトレーニー派遣及び海外セミナーへの若手弁護士派遣を中止せざるを得なくなったが、SIAC が提供するオンライントレーニープログラムについては、JIDRC が推薦状を発行する形で日本からの1名の学生の申請を援助した。

(2) 事務局スタッフの養成

外国仲裁機関への派遣による研修を検討していたが、新型コロナウイルスの影響により実現しなかった。

5. JIDRC の組織体制等の整備

上記 2(2)・(4) 参照。

参考：施設利用実態

【東京施設】

対象年度：

令和2年度（2020年4月～2021年3月）

令和3年度（2021年4月～2022年3月）

令和4年度（2022年4月～2023年3月）

令和5年度（2023年4月～5月）

1. 年度ごとの利用日数、うち有償利用日数・無償利用日数、うち仲裁・調停（以下まとめて「仲裁」という）手続での利用日数、仲裁件数

- ・ 2020年度
利用日数：105日（有償：91日、無償：14日）
仲裁利用日数64日
仲裁件数25件⁵
- ・ 2021年度
利用日数：131日（有償：113日、無償：18日）
仲裁利用日数77日
仲裁件数32件（うち新規案件は29件）※CAS17件含む
- ・ 2022年度
利用日数：143日（有償：112日、無償：31日）
仲裁利用日数40日
仲裁件数17件（うち新規案件は15件）
- ・ 2023年度
利用日数：11日（有償：11日、無償：0日）
仲裁利用日数2日
仲裁件数2件（うち新規案件は1件）

2. 仲裁以外のイベントでの利用日数

- ・ 2020年度
利用日数：41日（有償：29日、無償：12日）
- ・ 2021年度
利用日数：54日（有償：36日、無償：18日）

⁵ 同一仲裁事件につき複数回利用申込みがあった場合は1件とする。以下、令和3年度以降についても同じ。

- ・ 2022年度
利用日数：103日（有償：72日、無償：31日）
- ・ 2023年度
利用日数：9日（有償：9日、無償：0日）

3. 仲裁手続の一日平均利用料

- ・ 2020年度
190,395円（12,185,250円/64日、施設利用料のみ）
198,802円（12,723,331円/64日、その他収入含む）
- ・ 2021年度
116,562円（8,975,250円/77日、施設利用料のみ）
116,814円（8,994,657円/77日、その他収入含む）
- ・ 2022年度
341,770円（13,670,800円/40日、施設利用料のみ）
426,567円（17,062,690円/40日、その他収入含む）
- ・ 2023年度
170,500円（341,000円/2日、施設利用料のみ）
172,216円（344,432円/2日、その他収入含む）

4. 仲裁手続以外の有償利用日の一日平均利用料

- ・ 2020年度
57,655円（1,672,000円/29日、施設利用料のみ）
58,935円（1,709,110円/29日、その他収入含む）
- ・ 2021年度
103,736円（3,734,500円/36日、施設利用料のみ）
122,275円（4,401,911円/36日、その他収入含む）
- ・ 2022年度
142,893円（10,288,300円/72日、施設利用料のみ）
197,905円（14,249,195円/72日、その他収入含む）
- ・ 2023年度
292,600円（2,633,400円/9日、施設利用料のみ）
366,759円（3,300,827円/9日、その他収入含む）

5. 予約後キャンセル数、キャンセル料

- ・ 2020年度
9件（仮予約中のキャンセル4件含む）

- 1, 753, 000円
- ・ 2021年度
8件（仮予約中のキャンセル4件含む）
2, 108, 500円
- ・ 2022年度
21件（仮予約中のキャンセル16件含む）
707, 500円
- ・ 2023年度
5件（すべて仮予約中のキャンセル）
0円

**6. 外国を仲裁地とする案件でJIDRCを利用するという使い方があることの裏付け
＝外国を仲裁地とする案件でJIDRCを利用した件数**

- ・ 2020年度
1件（殆どの案件が不明）
- ・ 2021年度
4件（殆どの案件が不明）
- ・ 2022年度
不明
- ・ 2023年度
不明

【大阪施設】

対象年度：

平成30年度（2018年4月～2019年3月）

令和元年度（2019年4月～2022年3月）

令和2年度（2020年4月～2021年3月）

令和3年度（2021年4月～2022年3月）

令和4年度（2022年4月～2023年3月）

令和5年度（2023年4月～2024年3月）

1. 年度ごとの利用日数、うち仲裁手続での利用日数、仲裁・調停件数

- ・ 2018年度
利用日数：12日
仲裁利用日数0日
件数0件

- ・ 2019年度
利用日数：13日
仲裁利用日数4日
件数2件
- ・ 2020年度
利用日数：0日
- ・ 2021年度⁶
利用日数：1日
仲裁利用日数0日
件数0件
- ・ 2022年度
利用日数：0日
- ・ 2023年度
利用日数：0日

2. 仲裁調停以外のイベントでの利用日数

- ・ 2018年度
利用日数：12日
- ・ 2019年度
利用日数：9日
- ・ 2020年度
利用日数：0日
- ・ 2021年度
利用日数：1日
- ・ 2022年度
利用日数：0日
- ・ 2023年度
利用日数：0日

3. 予約後キャンセル数

なし

以上

⁶ 大阪施設は2021年4月1日にグランキューブ大阪に移転したが、グランキューブ大阪は新型コロナウイルスのワクチン大規模接種会場とされたため、同年5月から3か月間、利用が制限されることとなった。

別紙 II

仲裁審問施設に求められる条件

2022.9.12

JIDRC 施設運営担当・事務局

	必須	理想
部屋の数・形状	<ul style="list-style-type: none"> 一つの HR と三つの BR があること（各部屋に求められる広さの目安は東京施設参照） HR は審問形式での座席レイアウトが可能な形状であること（縦長すぎる部屋は不可） 	<ul style="list-style-type: none"> 二つの HR と六つの BR があること（二つの仲裁手続を並行して走らせることができる） 通訳ブース（イベント対応等）があること
セキュリティ	HR や BR への入退室のセキュリティが確保されていること（機密情報が扱われる以上、誰でも入れるようでは問題）	部屋の利用者に専用の鍵／カードキー／暗証番号を貸与できること
利用者の部屋へのアクセス、導線		できるだけ他の利用者から独立した導線が確保できること（仲裁や調停手続の非公開性の確保）
防音性	HR や BR の壁が防音であること <ul style="list-style-type: none"> 部屋の扉：重厚であること、床との間に隙間がないこと 隣の部屋との間の壁：床下や天井も空間なく埋められていること 	
インターネット環境	ブロードバンドのインターネット環境があること。ハイブリッド審問が常態化している下では、相当な太さのネット環境（無線 LAN のみならず有線 LAN も必須）が重要。	片方がダウンした場合にもう一方が稼働できるよう、二種類の会社の回線が用意されていること
HR のマイク・音響システム	20 人ほどが円滑に会話可能なマイクシステムがあること	高性能の音響システムがあること（ハイブリッド審問ではハウリング等の音声面でのトラブルが生じやすい）

	必須	理想
カメラ	複数のカメラが常設されていること、または複数のカメラを設置可能な環境があること（ハイブリッド審問のため）	
プロジェクター／部屋の照明	部屋の灯りを落とさなくてもスクリーンを見ることができるよう設計されていること	
収納スペース	備品収納のためのスペースがあること	
コンセント		多数の PC その他の機器を同時に長時間使用できるコンセントを確保できること
利用時間		<ul style="list-style-type: none"> ・ 24 時間／深夜・早朝の利用が可能であること（ハイブリッド審問では参加者により時差が発生するため） ・ 土日祝日の利用が可能であること（週末に審問が行われることもあるため）
空き状況		予約時に空き状況に余裕がある施設であること
空調	空調設備が整っていること	
交通アクセス		交通アクセスに支障がないこと（駐車場やタクシープールの存在、最寄駅からの距離、空港からのアクセス）
宿泊施設		施設近隣に一定レベル以上のホテルがあること（仲裁人・代理人が休憩時間等に宿泊施設と容易に行き来できることは重要）
飲食施設		施設近隣に一定レベル以上の飲食施設が複数あり、利用者が選択できること
ケータリング		ケータリングを受け入れられること

	必須	理想
グレード感		施設自体に一定以上のグレード感があること

以上